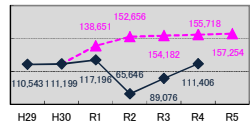
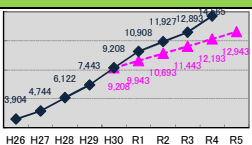


1-2-1 高齢者保健福祉・地域福祉

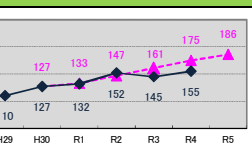
細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】														
① 地域包括ケアシステム	① 自助・互助・共助・公助のバランスの取れた包括的な支援・サービスの整備が進んでいる。	B2	地域包括支援センターを中心として介護予防・日常生活支援総合事業を適正に実施し、地域における支え合い活動について住民と協議し、モデル事業の実施を行った。 また、市内の自治会や老人クラブ等に対して、今後の本市の人口推計などをベースに、地域での支え合いの必要性などについて啓発を行った。 特に、今後の人口推計等の具体的な数値を元に、地域での支え合いについて説明を行った結果、モデル事業以外にも、鹿ノ台地区での住民主体の支え合い活動が始まろうとしているなどの成果を得られた。														
			指標【C】														
			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">市民実感度</th> </tr> <tr> <td>15年後のまちが実現していると思う+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【R5年1月】</td> <td>【R2年8月】</td> </tr> <tr> <td>28.6%</td> <td>26.9%</td> </tr> </table>	市民実感度		15年後のまちが実現していると思う+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		【R5年1月】	【R2年8月】	28.6%	26.9%	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">① 介護予防・日常生活支援総合事業参加人数(人)</th> </tr> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>155,718</td> <td>111,406</td> </tr> </table>	① 介護予防・日常生活支援総合事業参加人数(人)		目指す値	実績値	R4
市民実感度																	
15年後のまちが実現していると思う+「どちらかといえば実現していると思う」の割合																	
【R5年1月】	【R2年8月】																
28.6%	26.9%																
① 介護予防・日常生活支援総合事業参加人数(人)																	
目指す値	実績値																
R4	R4																
155,718	111,406																



細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】														
② 認知症対策	② 認知症高齢者や家族を支える支援体制が進んでいる。	B1	認知症に対する正しい理解を得るための啓発事業を継続して実施した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、講座の開催自体が難しい時期もあったが、特に啓発が難しい30代から50代に向けては、大型商業施設での認知症サポーター養成講座の実施や、市内郵便局全局員向けに講座を実施するなどの新しい取組を行ったほか、市内公立高校などでも講座を行うなど、幅広い年齢層に向けた啓発を実施できた。														
			指標【C】														
			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">市民実感度</th> </tr> <tr> <td>15年後のまちが実現していると思う+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【R5年1月】</td> <td>【R2年8月】</td> </tr> <tr> <td>15.6%</td> <td>23.6%</td> </tr> </table>	市民実感度		15年後のまちが実現していると思う+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		【R5年1月】	【R2年8月】	15.6%	23.6%	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">② 認知症サポーター養成人数(人) (累計)</th> </tr> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>12,193</td> <td>14,565</td> </tr> </table>	② 認知症サポーター養成人数(人) (累計)		目指す値	実績値	R4
市民実感度																	
15年後のまちが実現していると思う+「どちらかといえば実現していると思う」の割合																	
【R5年1月】	【R2年8月】																
15.6%	23.6%																
② 認知症サポーター養成人数(人) (累計)																	
目指す値	実績値																
R4	R4																
12,193	14,565																



細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】														
③ 地域福祉活動	③ 地域住民が地域福祉活動に参加しやすい環境が整い、住民同士の支え合いが広がっている。	B2	住民主体の通いの場合は令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で休止が相次いだこともあり、現在においても再開できていない場所があるなど、大きな影響があったが、地域包括支援センターや市が協働で働きかけを行い、地域の通いの場の重要性等について、地域への働きかけを行った結果、順調に推移している。 災害時要援護者避難支援事業において、緊急時に支援が必要な高齢者を地域の中で見守り、支える体制を整備している。また、日常生活における見守りについても、高齢者見守り協力事業者の充実により、迅速な対応に効果を挙げている。														
			指標【C】														
			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">市民実感度</th> </tr> <tr> <td>15年後のまちが実現していると思う+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【R5年1月】</td> <td>【R2年8月】</td> </tr> <tr> <td>33.2%</td> <td>35.7%</td> </tr> </table>	市民実感度		15年後のまちが実現していると思う+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		【R5年1月】	【R2年8月】	33.2%	35.7%	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">③ 住民主体の「通いの場」の数(箇所) (累計) ※補助指標あり</th> </tr> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>175</td> <td>155</td> </tr> </table>	③ 住民主体の「通いの場」の数(箇所) (累計) ※補助指標あり		目指す値	実績値	R4
市民実感度																	
15年後のまちが実現していると思う+「どちらかといえば実現していると思う」の割合																	
【R5年1月】	【R2年8月】																
33.2%	35.7%																
③ 住民主体の「通いの場」の数(箇所) (累計) ※補助指標あり																	
目指す値	実績値																
R4	R4																
175	155																



**第1期基本計画期間で残った課題【C】**

地域住民による支え合い活動は、事業所が行う業務とは違い住民団体における同意と活動する住民の納得が必要不可欠であり、行政側の働きかけだけでは成立しない。自分たちの地域をどのように良くしていきたいのか、という部分については活動する住民自身が意見をすり合わせ、調整していくプロセスが重要であり、行政の支援は側面的なものであることを明確に進めていく必要がある。介護予防・日常生活支援総合事業の実施や、介護サービスの適正実施については、一定の知見が得られたと考えられる一方で、住民自身による支え合い等の活動の推進に対する住民側の気運の醸成や、そのモチベーションを維持してもらい、活動を進めてもらうための行政側の支援については未だ未熟であり、知見はまだ不足している状況である。

**次期計画に向けた今後の方向性【A】**

引き続き、地域に対する働きかけと、資源を開発する地域包括支援センター、市が得られた知見を共有し、ひとつずつ丁寧に進めていく。

**第1期基本計画期間で残った課題【C】**

認知症に関する正しい理解を得るための啓発については、今後も継続して行う必要があるほか、認知症支援隊等のボランティアをさらに活用し、住民による支援を併せて活性化させていく必要がある。啓発事業についても、大規模なものについては市が主体となって行うものが多いが、住民ボランティアなどに中心となって実施してもらう取組も必要である。特に認知症支援隊は令和4年度末時点で80名以上の隊員がおり、うち活動を行っている者は30名に満たないため、より一層活動を活性化させることが必要である。

**次期計画に向けた今後の方向性【A】**

認知症に関する普及啓発事業のほか、地域での認知症高齢者に対するボランティアの支援について、地域包括支援センターで直接利用者ボランティアをマッチングさせることができるよう事業の見直しを行う。また、地域活動以外にも認知症に関する普及啓発事業等にも積極的に関与してもらうことで、ボランティア側にもやりがいをもって活動してもらえるような取り組みも併せて行う。

**第1期基本計画期間で残った課題【C】**

市内で展開しているいきいき百歳体操は令和4年度末時点で99か所と順調に増えてきている。一方で、ある程度理解のある自治会や老人会等ですべていきいき百歳体操は開催済みであり、新たに通いの場を増やしていくためには、未開催地での開催に向けた取り組みのほか、いきいき百歳体操以外の地域資源の開発も重要である。  
災害時要援護者避難支援事業において、避難支援者の登録割合が微減で推移していることから、地域における担い手の確保や危険区域に在住の災害時要援護者に対して確実な支援を行うため、日常的に対象者の支援を行っている福祉専門職とも連携を図っていくことが課題である。  
ひとり暮らし高齢者が増加する中、日常生活における見守りのニーズはさらに高まっている。地域住民や事業者をはじめ、様々な主体との連携により、地域による見守り体制を維持していくことが課題である。

**次期計画に向けた今後の方向性【A】**

地域包括支援センターに配置している第2層生活支援コーディネーターを中心に、地域の担い手となる住民ボランティアの発掘と、地域の通いの場の開発を同時に進めていく必要がある。地域の通いの場の設置は住民自身による開催によって、一定介護予防等の効果を見込めるものであるが、今後は、地域活動をしてもよい、と考える地域の担い手の自己実現にもつながるような幅広い内容についても検討していく。  
地域の高齢化に伴うニーズの増加や担い手不足に対応しつつ、ひとり暮らし高齢者の日常生活の見守りや緊急時の避難支援等、地域福祉活動の機能を維持できるように、地域住民や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。

A：5年後のまちをすでに実現している B1：5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2：5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1：5年後のまちの実現にもう少し努力が必要である C2：5年後のまちの実現には努力が必要である C3：5年後のまちの実現には相当努力が必要である

「市民ができること」取組状況	【市民実感度調査 R5年1月実施】	【十分取り組んでいる+「取り組んでいる」】	【参考】R2年8月
① 高齢者を地域の中で支え合う活動に参加している。		13.8%	9.8%
② 認知症について理解し、地域の中で支え、見守っている。		15.1%	14.6%
③ 近所の1人暮らし高齢者を把握し支援している。		12.1%	11.4%

**総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等(令和5年度)**

- 自治会を巻き込んだ活動が増え意識が向上しているように感じているが、制度の壁が厚く支援が行き届かない。有償ボランティアの育成も必要。
- 重層的支援体制整備事業について、機能の充実が急がれる。また、事業名や周知方法を工夫し、住民とも連携させていく必要がある。
- いきいき百歳体操は、参加者も運営側も高齢者であり今後の担い手不足が課題である。数年後を見据えて徐々に引き継いでいくような体制作りが必要である。また、継続が難しいと感じる箇所もあるため、継続に向けて関わり方も工夫が必要。

1-4-2 消防

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】																									
① 予防	<p>①市民に火災予防の意識が浸透し、各自が防火対策を行うことで、より一層安全で安心して暮らせるまちになっている。</p>	B2	<p>・火災件数の減少や火災による死傷者をゼロに近づけるため、火災予防の一層の普及啓発として毎月1日・15日の「防火デー」に伴う車両広報パトロール、各種広報媒体を用いた予防広報、気象状況による注意喚起パトロールを実施した。</p> <p>・市民や事業所の防火意識高揚及び火災の初期対応力向上のため、防火管理者を中心とした事業所主体の消防訓練支援を実施した。</p> <p>・防火対象物及び危険物施設等への立入検査において、法令違反については是正指導を強化するとともに、社会的影響の大きい火災事象が発生した際には、類似施設に対して注意喚起や指導を実施した。</p> <p>これら取組により、市民や事業所での防火意識の向上や自衛消防力が強化され、また、消防法令違反対象物を早期是正することにより火災減少に繋がった。</p>																									
			指標【C】																									
			<p>市民実感度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>11</th> <th>14</th> <th>11</th> <th>5</th> <th>10</th> <th>13</th> <th>13</th> <th>13</th> <th>13</th> <th>8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年次</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 年間建物火災発生件数(件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	年次	11	14	11	5	10	13	13	13	13	8	年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	目指す値	実績値	R4
年次	11	14	11	5	10	13	13	13	13	8																		
年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																		
目指す値	実績値																											
R4	R4																											
13	5																											
<p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>【R5年1月】</th> <th>【R2年8月】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>30.3%</td> <td>29.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年次	【R5年1月】	【R2年8月】	割合	30.3%	29.5%																						
年次	【R5年1月】	【R2年8月】																										
割合	30.3%	29.5%																										
② 警防・救助	<p>②消火、救急体制の整備が進み、隣接消防本部との相互応援協定の強化と活動連携が進んでいる。</p>	B2	<p>・消防職員の活動能力向上のため、関係機関との各種合同研修会等に参加し、統一された知識を共有するとともに、オンラインを活用した暑内研修を行い、隊員の安全管理、活動上の指揮体制を構築した。</p> <p>・消防活動に使用する緊急車両の整備に際し、更なる充実・強化を図るため、現場活動隊等と検討を重ねた結果、感染対策や機能強化を行った救急車・消防車を更新し、消防活動体制の強化に繋がった。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症への対応により、救急体制のあり方について、関係機関との連携を構築するとともに、感染症に対する知識・技術を習熟し、対応能力の強化を図った。</p> <p>・県防災航空隊とのオンライン研修や林野火災合同訓練の実施、府県を跨いでの隣接した消防本部との施設視察など、迅速な消防活動体制の連携強化を図った。</p>																									
			指標【C】 ※補助指標あり																									
			<p>市民実感度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>0</th> <th>0</th> <th>0</th> <th>0</th> <th>0</th> <th>0</th> <th>2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年次</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 消防隊現場到着後の年間延焼棟数(棟)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	年次	0	0	0	0	0	0	2	年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	目指す値	実績値	R4	R4	0	2			
年次	0	0	0	0	0	0	2																					
年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
目指す値	実績値																											
R4	R4																											
0	2																											
<p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>【R5年1月】</th> <th>【R2年8月】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>24.6%</td> <td>31.9%</td> </tr> </tbody> </table>	年次	【R5年1月】	【R2年8月】	割合	24.6%	31.9%																						
年次	【R5年1月】	【R2年8月】																										
割合	24.6%	31.9%																										
③ 救急	<p>③市民が救命講習会を受講して応急手当を理解することにより、救急車の適正な利用が進んでいる。</p>	B2	<p>・令和元年度からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、救命講習会の制限が余儀なくされ、救命講習会の受講者数は令和2年度が45名、令和3年度が75名と大きく減少したが、WEB講習を活用した救命講習会の実施などにより令和4年度は1,087名に増加となった。</p> <p>・コロナ禍において、より多くの方に救急車の適正利用を理解してもらうため、救急の日(9/1)に合わせたSNS等による動画配信、大型商業施設でのチラシ配布等を実施するとともに、イベント等を捉えて市民ボランティアによる市民目線での啓発活動を実施した。</p> <p>これら取組みを踏まえ「救急搬送における非緊急事象の割合(補助指標)」は、令和2年から減少に転じた。なお、総合計画審議会(R4,8開催)から「5年後のまち」実現に向けた提言を受け、令和4年9月に救命講習会の詳細な内容について、消防本部ホームページに再度掲載した。</p>																									
			指標【C】 ※補助指標あり																									
			<p>市民実感度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>2,645</th> <th>2,740</th> <th>2,790</th> <th>2,790</th> <th>2,800</th> <th>2,820</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年次</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 救命講習会の受講者数(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>2,800</td> <td>1,087</td> </tr> </tbody> </table>	年次	2,645	2,740	2,790	2,790	2,800	2,820	年次	H30	R1	R2	R3	R4	R5	目指す値	実績値	R4	R4	2,800	1,087					
年次	2,645	2,740	2,790	2,790	2,800	2,820																						
年次	H30	R1	R2	R3	R4	R5																						
目指す値	実績値																											
R4	R4																											
2,800	1,087																											
<p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>【R5年1月】</th> <th>【R2年8月】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>26.7%</td> <td>29.7%</td> </tr> </tbody> </table>	年次	【R5年1月】	【R2年8月】	割合	26.7%	29.7%																						
年次	【R5年1月】	【R2年8月】																										
割合	26.7%	29.7%																										

「市民ができること」取組状況	【市民実感度調査 R5年1月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) R2年8月
① 住宅用火災警報器設置等の自主的な火災予防に取り組んでいる。		42.3%	44.0%
② 大規模災害の発生を見据えた消火・救護・救出の訓練に参加している。		12.1%	10.0%
③ 奈良県救急安心センター相談ダイヤル(＃7119)の活用など、救急車の適正な利用に対して理解している。		44.2%	43.7%

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<p>第1期基本計画期間初年度となる令和元年度から新型コロナウイルス感染症が全国的な広がりを見せ、対面による広報の機会が縮小する中で、代替策として電話やFAX、メール、SNS等を活用した取組を実施し、一定の効果は得られたが、全ての世代に浸透する方法としては課題が残った。</p> <p>また、事業所や自主防災組織の訓練に直接関わらない市民に対して効果的な広報を実施するため、工夫した啓発活動を展開し、更なる防火意識の向上が必要であるとともに、住宅用火災警報器の必要性を周知し、各自の防火対策の強化が必要である。</p>

次期計画に向けた今後の方向性【A】
<p>第1期基本計画期間の取組の精査やアフターコロナの社会経済活動の方向性を見極め、自治会との住宅用火災警報器設置・取替の推進に向けた連携、消防団を活用した自主防災での防火・防災の広報活動を強化し、地域コミュニティなど、新たな枠組みのコミュニティとの持続可能な取組を構築し、有効な広報活動に繋げていく。</p> <p>また、火災による死者の大半は高齢者のため、高齢者世帯等に対し、消防職員による住宅用火災警報器取付け支援を継続することで設置率の向上を図り、火災による死傷者をゼロに近づけるとともに、引き続き消防法令違反の是正指導を継続し、立入検査の執行方法を見直すなど効果的な指導方針を確立する。</p>

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<p>① 若手職員に対する消防活動の知識・技術の習熟に加え、幹部職員の指揮能力の向上が継続的に必要である。</p> <p>② 近年、危惧されている大規模地震災害等に即した初動対応や関係機関との情報共有、支援体制の確立が必要である。</p> <p>③ 地域の実情に沿った緊急車両の更新を計画しているが、使用頻度や維持管理等に鑑み共同整備も視野に入れて、更に検討する必要がある。</p> <p>④ 奈良市・生駒市消防指令センターとの円滑な連携のため出動計画の見直し等を行ったが、共同運用に係る奈良市との通信指令業務について、更なる発展が必要である。</p>

次期計画に向けた今後の方向性【A】
<p>① 消防活動の知識・技術の伝承に加え、外部研修へ積極的に参加し習熟させる。</p> <p>②-1 災害対策本部の指示・連携を基に、応援消防部隊等の受入れ時に消防での指揮統制と現場活動を一体化させ、より連携した対応を確立していく。</p> <p>②-2 大規模災害等の被害を最小限に抑えるため、地域防災の担い手(指導者)となる消防団員を育成し、地域での自主防災組織の訓練等を通じて市民の防災力の向上に繋げる。</p> <p>③ 緊急車両の整備に際しては、引き続き計画に基づいた更新を実施するが、はしご車など比較の出動頻度が少ない車両については、近隣消防本部と共同整備を視野に入れ検討を進める。</p> <p>④ 令和8年度運用開始を目指す奈良市・生駒市消防指令センターの消防指令システムの更新事業を捉え、緊急通報手段と消防指令システムの統合など、D×の活用を検討するとともに、両市における出動(応援)体制の更なる連携を含めた通信指令業務の強化を行う。</p>

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<p>救急車の必要性が低かったと思われる事象「救急搬送における非緊急事象の割合(補助指標)」は、令和元年の14.7%が令和3年に11.4%まで減少したものの、令和4年は13.1%と増加に転じた。このことから令和3年と令和4年の非緊急事象を検証したところ、「発熱」による搬送が約2.2倍に増加していたことから、新型コロナウイルス感染症に関連する救急搬送が増加したことが原因と考えられる。</p> <p>また、突然目の前で人が倒れたとき、そばに居合わせた「バイスタンダーによる応急手当実施率(補助指標)」が、令和2年は65.9%と前年から増加となったが、令和4年には45.8%と低下となり、全国的にも新型コロナウイルス感染症による影響と考えられる。令和4年の生駒市の救急搬送時間(救急覚知から病院収容まで)は42.6分(令和3年の生駒市平均40.3分・全国平均42.8分)に延長となったことから、今後、アフターコロナとなる社会活動の中で、搬送時間の短縮が求められる。</p>

次期計画に向けた今後の方向性【A】
<p>高齢化を背景として、今後も救急需要が増大することが予測される。救命講習会への受講者数を増加し、「バイスタンダーによる応急手当実施率」を向上させるとともに、SNSや各種イベントによる情報発信を継続し、救急車の適正な利用の促進に取り組む。</p> <p>また、常に次の救急出動体制を整えるとともに、救急搬送時間の短縮を図るため、市内の救急受入病院や当直輪番病院等と調整する機会等を作って、消防と医療機関との救急受入れ体制のより一層の連携・効率化を図ることにより、必要時に救急車が利用できる体制を構築する。</p>

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等(令和5年度)
<p>・住宅用火災警報器の設置促進は全ての地域を対象とすると、業務量が膨大になるので、重点的に実施する地域があっても良い。</p>

2-1-1 母子保健

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】						
① 産前産後	①パートナーや家族の妊娠・出産・子育てに対する理解が広がり、安心して妊娠・出産・子育てにのぞめる妊婦とパートナー、その家族が増えている。	B2	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から開始した産後ケア事業において、利用しやすい環境を整えるべく、利用者のアンケートをもとに申請方法や利用要件などを毎年見直すとともに、受託先も拡大し、利用しやすい環境づくりを行った。</li> <li>産後ケア事業において、利用しやすい環境を整えたことで、増加する利用者のニーズに迅速に応えることが可能となった。</li> <li>妊娠、出産、子育てに関する知識を習得する機会の一つとして行っているパパママ教室において、参加しやすくなるよう開催日や開催回数を見直しを行った。コロナの感染症対策により参加者制限を行わざるを得なかったため、参加できない方も知識や技術を習得できるよう、ホームページや電子版親子手帳での配信メニューを増やすとともに、オンライン相談の環境を整えた。</li> </ul>						
	指標【C】								
	市民実感度		① パパママ教室参加率 (%)						
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>47.1</td> <td>22.5</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	47.1	22.5	
目指す値	実績値								
R4	R4								
47.1	22.5								
【R5年1月】 31.0%	【R2年8月】 35.9%								
② 育児	②保護者が精神的に安心して子育てができ、子どもがより一層健康で、すくすくと育っている。	B2	<ul style="list-style-type: none"> <li>こんには赤ちゃん訪問及び新生児訪問事業において、訪問体制を一部委託から全部直営に変更した。そうすることで、児の月齢が早い段階で家庭訪問することが可能となり、支援が必要な方への早期支援が可能となった。</li> <li>コロナ禍での家庭訪問は、他人との接触を避けるために訪問を拒否される方が増加したが、玄関先での確認（短縮訪問）に電話での育児状況の聞き取りと助言指導等を組み合わせることで、誰もが孤立した育児とならないよう臨機応変に対応した。</li> <li>乳幼児健診において、毎月すべての健診の未受診者を把握し、受診可能期間内であれば受診を勧奨した。未受診者は現認確認を行い、児の健康状態の把握に努めた。健診結果で支援が必要な家庭を把握した場合は、地区担当保健師等が支援を開始し、子どもが健康にすくすくと育つ環境づくりを行った。</li> </ul>						
	指標【C】								
	市民実感度		② 新生児・乳児訪問の実施率 (%)						
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>99.1</td> <td>97.9</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	99.1	97.9	
目指す値	実績値								
R4	R4								
99.1	97.9								
【R5年1月】 41.6%	【R2年8月】 43.1%								
			② 乳幼児健診受診率 (%)						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値 (暫定値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>96.2</td> <td>94.9</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値 (暫定値)	R4	R4	96.2	94.9
目指す値	実績値 (暫定値)								
R4	R4								
96.2	94.9								

「市民ができること」取組状況	【市民実感度調査 R5年1月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) R2年8月
① 妊娠・出産・子育てに関心を持っている。		27.0%	21.5%
② 保護者が地域で安心して子育てできるようにサポートしている。		7.7%	6.5%

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>産後ケア事業において、利用しやすい仕組みは構築してきたが、年々利用希望者が増えており、受け入れ施設の更なる拡充が必要。</li> <li>パパママ教室において、コロナ禍で参加者数を制限せざるを得なかったことにより、参加できない人が少なからず発生した。</li> </ul>

次期計画に向けた今後の方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度の「こども家庭センター（仮称）」の開設（再編）に向けて、母子保健部門及び子育て支援部門の情報共有及び事業見直しを行うことにより、妊娠・出産・育児支援事業をきめ細やかかつ効率的に実施する。（再掲）</li> <li>令和4年度より開始した、「妊娠出産応援給付金」による経済的支援を行いつつ、「伴走型支援」による出産・育児に関する不安等への支援を早期化する。</li> <li>また、産婦健診や新生児聴覚検査及び1か月児健診の公費負担化により、産科医療機関との連携が可能となることで、ハイリスク者への早期支援を開始し、育児状況の悪化を防止する。</li> <li>各事業に関しては、感染症対策を維持しつつ、参加したい人が参加できる事業の運営方法を検討する。</li> </ul>

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>こんには赤ちゃん訪問及び新生児訪問において、専門員の不足により訪問員の確保が困難となりつつある。</li> <li>保護者の信条により、健診や予防接種を受けない児が一定数存在し、現認のみで終わらざるを得ない場合もある。</li> </ul>

次期計画に向けた今後の方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度の「こども家庭センター（仮称）」の開設（再編）に向けて、母子保健部門及び子育て支援部門の情報共有及び事業見直しを行うことにより、妊娠・出産・育児支援事業をきめ細やかかつ効率的に実施する。（再掲）</li> <li>また、妊娠・出産・育児（虐待を含む）に関する相談窓口を明確化し、困ったときの相談先がすぐにはわかるよう周知する。</li> <li>こんには赤ちゃん訪問及び新生児訪問において、訪問員の資格要件を拡大して訪問員を確保するとともに、訪問調整員を設置し、安定的な訪問事業の実施を目指す。</li> </ul>

A：5年後のまちをすでに実現している B1：5年後のまちの実現に向けて積極に進んでいる B2：5年後のまちの実現に向けて積極に進んでいる  
C1：5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2：5年後のまちの実現には努力が必要である C3：5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等（令和5年度）
<ul style="list-style-type: none"> <li>こんには赤ちゃん訪問事業について、地元では民生・児童委員も関わって、未就園児の家庭へ訪問をしている。民生委員は、地元の様々な情報を持っており、色々な関わり方ができるため、地域で繋がれる安心感や、子育ての中でちょっと困ったときに相談ができると思う。</li> <li>新しく関わる人を発掘、育成していく際に、地域の団体に声をかけ連携するなど、発信の方法を変えてみることも一つの案かと思う。</li> </ul>

2-1-2 子ども・子育て支援

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】					
① 保育	①子どもの安全が確保され、子育てと仕事を両立させたい家庭やひとり親家庭が安心して就労できる環境が整えられている。	B2	小規模保育所を中心とした保育施設の整備によって定員数を増加し、全国的に課題となっている保育士不足については、「保育園・こども園見学ツアー」や「資格をいかそう！相談会」などの取組みにより、保育士免許等資格を有しながら職についていない、いわゆる潜在保育士の確保を行ったことにより、保育需要に対応することができ、実質待機児童数が令和5年4月時点で0となった。 保育コンシェルジュを配置して、保護者に寄り添った相談業務を実施することができた。					
	指標【C】							
	<b>市民実感度</b> <small>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</small> 【R5年1月】 28.8%    【R2年8月】 38.2%		<b>① 保育所利用定員数(人)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>2,674</td> <td>2,646</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	2,674
目指す値	実績値							
R4	R4							
2,674	2,646							
② 就学前教育	②就学前教育の充実と幼稚園の長時間預かり又はこども園化が進んでいる。	B2	公立幼稚園について、夏休みなど長期休園期間中の預かり保育を全国で実施し、保護者の希望に応えることができた。 公立幼稚園のあり方に関する検討事業については、令和3年12月に決定した「生駒市立幼稚園の再編に係る方向性について」に基づき、幼稚園のこども園化の実現性や園規模の適正化に向けた検討を進めていく状況である。					
	指標【C】							
	<b>市民実感度</b> <small>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</small> 【R5年1月】 33.9%    【R2年8月】 34.7%		<b>② 預かり保育利用園児数(人)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>20,055</td> <td>17,298</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	20,055
目指す値	実績値							
R4	R4							
20,055	17,298							
③ 子育て支援	③地域や社会が保護者に寄り添い、親の成長を支援することにより、子どものより良い育ちを実現している。	B2	みっきランド等では、感染対策を講じながら、コロナ禍においても支援のタイミングを逃さないよう、乳幼児期の保護者の交流の場を提供した他、関連課と連携して事業を行った。ファミリー・サポート事業においては、和室での預かりサポートの開始、広報紙やHP、自治会掲示板での事業周知により会員数が増加した。 令和元年度から子ども家庭総合支援拠点として、子育て家庭と妊産婦等を支援するため、関係機関と連携し支援に努めた。また、地域で子育てを支える取組として、育児サークルの活動を支援し、子育て支援団体と連携して事業を行う他、ボランティア養成講座を実施することで、支援の担い手を養成し、世代を超えて地域で子育てを支え合う取り組みをサポートした。					
	指標【C】 ※補助指標あり							
	<b>市民実感度</b> <small>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</small> 【R5年1月】 29.3%    【R2年8月】 34.9%		<b>③ 市直営拠点(みっきランド・はばたきみっき)利用者数(人)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>32,901</td> <td>20,420</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	32,901
目指す値	実績値							
R4	R4							
32,901	20,420							

「市民ができること」取組状況	【市民実感度調査 R5年1月実施】	【参考】R2年8月
① 子どもたちの見守り活動に参加している。	15.3%	14.6%
② 園児とのふれあい活動に参加している。	12.1%	8.4%
③ 子育て支援に関するボランティアやサポート活動を行っている。	5.5%	5.5%

第1期基本計画期間で残った課題【C】
多様な保育ニーズに対応するため、小規模保育所等の整備を進めてきたが、連携園の確保等に課題がある。保育士の確保について、保育園・こども園見学ツアーや職場体験等の実施により、潜在保育士や資格を取得予定の人材をスムーズに現場に送り込む取り組みを進めてきたが、未だ定員まで受け入れるまでの人員の確保には至っていない。
次期計画に向けた今後の方向性【A】
小規模保育所だけでなく認可保育所等の分園を公募し、3歳児以上の受け入れ先を確保する。新たな保育士確保事業として、短時間勤務保育士を対象とした処遇改善補助金を創設するとともに、新規に雇用した常勤保育士、保育教諭には、1年経過ごとに手当を支給する(3年間)制度を令和5年度から実施予定。
第1期基本計画期間で残った課題【C】
なばた幼稚園及びひこ幼稚園において、園と保護者、地域コミュニティが連携し、子どもの成長につながり、保護者のニーズにも応える魅力的なプログラムを具現化するために、「えん・くろす」を立ち上げ多様な取り組みを進めた。さらに、園の運営方針を共有し、地域、保護者と連携するため、令和5年度は幼稚園コミュニティスクールとして組織の構築が求められる。預かり保育の時間については、保護者から幼稚園の教育時間終了後の預かり時間の更なる延長について要望がある。
次期計画に向けた今後の方向性【A】
幼稚園コミュニティスクールとして組織化し、継続的に保護者、地域コミュニティが連携して子どものために取組を進めていく。 公立幼稚園の預かり保育の時間を延長して、保護者のニーズに応える。
第1期基本計画期間で残った課題【C】
ファミリー・サポート事業においては、事業認知度が上がった結果、依頼会員が増え援助会員の担い手が不足している状態が続いている。引き続き、妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、対象者のニーズに応じたタイミングで、情報提供を行い必要な支援を届けられるよう、関係課との連携を強化していく。
次期計画に向けた今後の方向性【A】
市の直営拠点のみならず、生駒市全体で子育て支援の取り組みの進捗状況が計れるような指標を検討する。 ファミリー・サポート事業における担い手不足に対しては、継続してボランティア養成講座の機会を活用するとともに託児ボランティアや子育て支援団体に働きかけを行う。 その他、令和6年度の児童福祉法等の一部を改正する法律の施行を受け、児童福祉及び母子保健に関して包括的かつ計画的な支援を行うためのこども家庭センターの設置を検討し、家庭・養育環境の支援や、妊娠期からの切れ目ない支援体制をさらに強化していく。

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等(令和5年度)
・待機児童数が「0」となった事は素晴らしい事。介護職の分野でも人材不足となっているが、このような補助金が活用出来ないものか。 ・こども家庭センターの設置は、市として子育て支援を強化し、子育て世帯の強いサポートになると考える。

2-2-2 青少年

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】								
① 健全育成	①地域、学校、家庭が連携し、地域力を活用した支援により、子どもや若者が生き生きと過ごし、健やかに成長する環境が整っている	B2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援チーム「たけのこ」が主体となり、家庭の教育力を高めるため、生涯学習施設や学校園でチームメンバーと親子が交流や対話を行うイベントの開催のほか、市内学校園へ通う家庭への啓発チラシの配布、活動情報や家庭教育に役立つ情報発信などに取り組んできた。コロナ禍でイベントの開催ができなかったが、その間も情報発信や学校園との連携を引き続き行うなど、継続的に活動を進めてきた。</li> <li>・各小・中学校においては令和2年度に地域ぐるみ児童生徒健全育成事業が「コミュニティスクール」に移行し、地域学校協働活動の中で校区地域の関係者が学校との連携をより強化しながら地域パトロールや児童生徒の見守り活動のほか、放課後子ども教室の実施などの新たな活動も行われてきた。</li> <li>・地域や校区を超えた動きとして、地域の青少年リーダーの育成を目的に子ども会育成連絡協議会が小学校5・6年生を対象に「リーダー研修会・ジュニアリーダー研修会」を実施し計画期間中98名が参加した。また、同研修会を修了した中学・高校生による「あすなろ会」が市内のイベントや上記研修会で講師やボランティア、研修生たちのサポートスタッフとしてメンバー各自の個性や特技等を生かし活躍している。</li> </ul>								
	市民実感度	① 青少年健全育成事業参加人数（人）									
	<p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <p>【R5年1月】 32.6%    【R2年8月】 36.6%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目指す値</td> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>5,900</td> <td>3,993</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目指す値	実績値	目指す値	R4	R4	実績値	5,900	3,993	
項目	目指す値	実績値									
目指す値	R4	R4									
実績値	5,900	3,993									
細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】								
② 自立支援	②すべての子ども・若者が安心して成長できる機会が確保され、自立した社会生活を送っている。	B1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニートやひきこもり、不登校など社会生活上の生きづらさを抱える子ども・若者への支援においては、生駒市子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」を拠点に当事者及びその家族への相談に応じており、平成30年1月の開設から令和5年3月末まで330名あまりの当事者に対する支援を行ってきた。</li> <li>・複合的な課題を抱える当事者に対しては、子ども・若者支援に携わる39の関係機関が参加する「生駒市子ども・若者支援ネットワーク」において関係機関と情報共有、連携したうえで適切な支援につなぐなどの対応を行ってきた。</li> <li>・上記窓口ではコロナ禍においてはZoom等を活用したオンライン相談にも対応し、毎年広報紙への特集記事掲載やポスター掲示、市内学校の全児童生徒へのチラシ等配布を行うなど広報周知にも力を入れてきたことで、窓口の認知も少しずつ向上し、相談人数も（コロナ禍で一時的減少はしたものの）増加しているなど一定の支援につながっている。</li> </ul>								
	市民実感度	② ユースネットいこま相談者数（人）									
	<p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <p>【R5年1月】 20.9%    【R2年8月】 25.6%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目指す値</td> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>99</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目指す値	実績値	目指す値	R4	R4	実績値	99	101	
項目	目指す値	実績値									
目指す値	R4	R4									
実績値	99	101									

「市民ができること」取組状況	【市民実感度調査 R5年1月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	（参考）R2年8月
① 地域の子どもの安全と成長を見守り、青少年の健全育成活動に参加している。		9.6%	9.4%
② 不登校やニート、ひきこもり等の当事者及び家族に、行政の支援窓口等の情報を提供している。		3.9%	2.5%

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域力を活用した支援をより充実させるためには、さらなる校区地域との連携強化が求められる。</li> <li>・市全体での取り組みは様々な形で進んでいるものの、これまで地域での子どもたちの遊びや交流の場となっていた「子ども会」は衰退しつつある。市としてすべての地域の子どもの会への動向は把握できていないが、子ども会育成連絡協議会に加入している子ども会の中にも、加入者数の減少等により休会や活動停止となる子ども会が出てきている。その理由としては、少子化に加え、共働き世帯の増加等による時間的制約により、役員など運営に携わることへの困難や負担感が少なからずあり、加入をためらっているという実態があることから、これまでの「自治会単位」「保護者（主に母親）が運営を担う」形態に頼るだけでは、もはや活動を維持することはできない状況であると考えている。一方で、地域の子どもの同士が遊びや活動を通して他の子どもと交流できる場としての子ども会の存在に期待する声も多く聞かれており、このような状況を踏まえた子ども会の支援が求められている。</li> </ul>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市としての健全育成事業に引き続き取り組んでいく一方で、地域・学校・家庭の連携をさらに進める必要があると考えている。</li> <li>・地域の子どもの会については、他市も含めた対応事例を参考に最適なあり方を検討して、活動を維持できるよう効果的な支援につなげていく。コミュニティスクールについても、地域との協働活動をさらに進めていくとともに、家庭教育支援チームや青少年指導活動などとの連携もさらに強めていくことにより、それぞれの校区において地域全体で子どもの健全な成長を支えていくという機運の醸成を図っていく。</li> </ul>
第1期基本計画期間で残った課題【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひきこもり等の課題を抱える家庭は、問題の内容やその悩みを他者に打ち明けにくい特性もあり、地域の中でも顕在化しにくい。また相談窓口や民生委員など地域の社会資源ともつながることができないまま地域の中で孤立し、必要な支援につなげず問題が長期化するケースがまだまだ存在すると考えられる。</li> <li>・不登校の児童生徒数は近年増加傾向にあり、困難を抱える子ども・若者の数は今後も増加していくと考えられ、できるだけ早期の段階で当事者や保護者とつながり、支援につなげていく必要がある。</li> <li>・「ユースネットいこま」での相談の傾向をみると、保護者自身の不安感や焦燥感、孤立感が強いほど親子関係などにも課題を抱え問題が複雑、長期化するといった傾向もみられることから、こういった不安感や焦燥感等をどのようにやわらげ解消していくということが当事者の支援を進めるうえでも重要であると考えており、相談対応だけではなく多様な形で保護者に対する支援が必要と考えている。</li> </ul>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口である「ユースネットいこま」の運営や、「生駒市子ども・若者支援ネットワーク」による多機関連携のしくみの維持については引き続き行っていくとともに、民生児童委員をはじめ地域で活動する関係者も巻き込んだ相談窓口の周知啓発に取り組んでいく。</li> <li>・効果的な支援を進めるためには、もし自身やわが子が当事者となったときでも不安感、焦燥感や孤立感をできるだけ感じないで済むよう、当事者やその保護者が趣味などを通して気軽に集えるような「居場所」づくりの取組についても進めていくほか、子育て中の市民に対して不登校やひきこもりの実態、キャリア形成や働き方の多様性についての理解を深められるような取組も進めていく。</li> </ul>

A：5年後のまちをすでに実現している B1：5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2：5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1：5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2：5年後のまちの実現には努力が必要である C3：5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等（令和5年度）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども会の衰退は、保護者の負担が大きな理由だと思うが、今一度子ども会に加入するメリットとは何かを明確にする必要がある。</li> <li>・子ども会の在り方の再考が必要。魅力ある取組を進められたい。</li> <li>・動画作成やバンドなど、中高生に限定した取組を進めてはどうか。</li> </ul>

3-2-1 市民協働・地域コミュニティ

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】																																			
① 市民協働・協創	①市民・事業者・市がそれぞれの役割に応じて協働し、まちづくりが進んでいる。	C2	市民・事業者・行政が役割に応じて協働しまちづくりを進めるには、公共やまちづくりを担うのは行政だけでなく、市民や事業者自身もまちづくりの主体であるという認識と理解を深めていく必要がある。そのため、市民・事業者に対しては、協働によるイベント等を「イコマニアイベント」として認定し、広報支援や保険適用による負担低減により、事業実現を後押しした。 また、地域の夏の風物詩「いこまんどこまつり」を市民主体の実行委員会形式で運営。有志や市民団体による企画運営や協賛支援等、多様な主体の協働による事業実施を通して、市民協働・協創の機運を醸成した。 一方、市内部においては、各事業にまちづくりの最高規範である自治基本条例の「参画と協働」原則がどの程度反映されているかの調査を継続的に実施し、結果のフィードバックを行うことで、参画と協働の理解に基づいたPDCAサイクル確立を進めた。また、職員に対して研修を継続的に実施し、参画と協働の意識が浸透した組織風土を醸成した。																																			
	指標【C】																																					
	市民実感度	<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>5年後のまちが実現していると思う【+】</th> <th>5年後のまちが実現していないと思う【-】</th> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>87</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>203</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>273</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>279</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>285</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>290</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>255</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>295</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>295</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> </table>	年次	5年後のまちが実現していると思う【+】	5年後のまちが実現していないと思う【-】	H26	87	195	H27	203	245	H28	273	230	H29	279	269	H30	285	290	R1	290	295	R2	255	268	R3	295	300	R4	295	300	R5	300	300	① 参画と協働の事業数(件)		
年次	5年後のまちが実現していると思う【+】	5年後のまちが実現していないと思う【-】																																				
H26	87	195																																				
H27	203	245																																				
H28	273	230																																				
H29	279	269																																				
H30	285	290																																				
R1	290	295																																				
R2	255	268																																				
R3	295	300																																				
R4	295	300																																				
R5	300	300																																				
<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>295</td> <td>268</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	295	268	<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>295</td> <td>268</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	295	268																									
目指す値	実績値																																					
R4	R4																																					
295	268																																					
目指す値	実績値																																					
R4	R4																																					
295	268																																					
<table border="1"> <tr> <th>【R5年1月】</th> <th>【R2年8月】</th> </tr> <tr> <td>28.2%</td> <td>32.7%</td> </tr> </table>	【R5年1月】	【R2年8月】	28.2%	32.7%																																		
【R5年1月】	【R2年8月】																																					
28.2%	32.7%																																					
② 地域活動	②地域に住む人々が、まちづくりの主役・コミュニティの中核である自治会への支援を実施した。支援の中心は自治会運営やその活動拠点整備、デジタル化への適応、地域拠点への多様な機能実装にかかる費用等に対する補助である。また、自治会を中心として多様な主体が地域の課題解決に取り組む市民自治協議会の立ち上げやまちづくり活動に対する支援も実施している。これらの支援により、自治会活動を中心とする地域活動が運営・実施しやすくなり、地域に住む人々が協力しながらまちづくりを進めることを後押しできた。	C2																																				
	指標【C】																																					
	市民実感度	<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>5年後のまちが実現していると思う【+】</th> <th>5年後のまちが実現していないと思う【-】</th> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>39,020</td> <td>39,381</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>39,539</td> <td>39,315</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>39,044</td> <td>39,004</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>39,004</td> <td>39,004</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>39,004</td> <td>39,004</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>39,004</td> <td>39,004</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>39,004</td> <td>39,004</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>39,004</td> <td>39,004</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>39,004</td> <td>39,004</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>39,004</td> <td>39,004</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>39,914</td> <td>39,914</td> </tr> </table>	年次	5年後のまちが実現していると思う【+】	5年後のまちが実現していないと思う【-】	H26	39,020	39,381	H27	39,539	39,315	H28	39,044	39,004	H29	39,004	39,004	H30	39,004	39,004	R1	39,004	39,004	R2	39,004	39,004	R3	39,004	39,004	R4	39,004	39,004	R5	39,004	39,004	R6	39,914	39,914
年次	5年後のまちが実現していると思う【+】	5年後のまちが実現していないと思う【-】																																				
H26	39,020	39,381																																				
H27	39,539	39,315																																				
H28	39,044	39,004																																				
H29	39,004	39,004																																				
H30	39,004	39,004																																				
R1	39,004	39,004																																				
R2	39,004	39,004																																				
R3	39,004	39,004																																				
R4	39,004	39,004																																				
R5	39,004	39,004																																				
R6	39,914	39,914																																				
<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>39,116</td> <td>38,832</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	39,116	38,832	<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>39,116</td> <td>38,832</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	39,116	38,832																									
目指す値	実績値																																					
R4	R4																																					
39,116	38,832																																					
目指す値	実績値																																					
R4	R4																																					
39,116	38,832																																					
<table border="1"> <tr> <th>【R5年1月】</th> <th>【R2年8月】</th> </tr> <tr> <td>32.2%</td> <td>33.6%</td> </tr> </table>	【R5年1月】	【R2年8月】	32.2%	33.6%																																		
【R5年1月】	【R2年8月】																																					
32.2%	33.6%																																					
③ 市民活動	③様々な分野におけるNPOの活動が展開され、地域との連携によるまちづくりが進んでいる。	C1	市内のNPOが、各地域で活動されている団体と連携することを目的とした市民活動プログラムを、自治会や地域の高齢者サロン等に配布するなどして連携を図った。また、市民活動登録団体制度においては、市内で活躍するNPOの支援を行うほか、NPOの運営力向上を目的とした各種講座の開催、新たな構成員を増やすためのボランティア調整業務を行った。 令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の拡大後に、団体、事業者等が新たに行う公益活動の発掘、育成を目的とした生駒市地域・社会活動創出支援事業(まちサボいこま)や、学びと実践を繋ぐ市民活動開発プラットフォーム(BASE生駒)の運用を始め、新たに市民活動をはじめ人の意識の醸成を図り、実践事業化につながるべく伴走支援を行った。 上記の取組を通じて、様々な学び、交流から地域活動に取り組む新しい人を増やし、新たなNPO等の組織化や公益活動等の事業化につなげ促進することができ、地域と協働したまちづくりを進めることができた。																																			
	指標【C】																																					
	市民実感度	<table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>5年後のまちが実現していると思う【+】</th> <th>5年後のまちが実現していないと思う【-】</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>142</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>163</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>178</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>41</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>175</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>180</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>185</td> <td>185</td> </tr> </table>	年次	5年後のまちが実現していると思う【+】	5年後のまちが実現していないと思う【-】	H29	142	159	H30	163	165	R1	178	170	R2	41	70	R3	175	180	R4	180	185	R5	185	185	③ コーディネート件数(件)											
年次	5年後のまちが実現していると思う【+】	5年後のまちが実現していないと思う【-】																																				
H29	142	159																																				
H30	163	165																																				
R1	178	170																																				
R2	41	70																																				
R3	175	180																																				
R4	180	185																																				
R5	185	185																																				
<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>180</td> <td>150</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	180	150	<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>180</td> <td>150</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	180	150																									
目指す値	実績値																																					
R4	R4																																					
180	150																																					
目指す値	実績値																																					
R4	R4																																					
180	150																																					
<table border="1"> <tr> <th>【R5年1月】</th> <th>【R2年8月】</th> </tr> <tr> <td>17.6%</td> <td>24.5%</td> </tr> </table>	【R5年1月】	【R2年8月】	17.6%	24.5%																																		
【R5年1月】	【R2年8月】																																					
17.6%	24.5%																																					

「市民ができること」取組状況	【市民実感度調査 R5年1月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) R2年8月
① まちづくりに関心を持ち、地域活動や市民活動の理解を深め、活動している。	12.5%	11.9%	
② 自治会活動など地域のコミュニティ活動に参加、協力している。	28.9%	24.6%	
③ 社会貢献活動に興味を持ち、市民活動を活発にするための講座等に参加している。	8.2%	7.4%	

第1期基本計画期間で残った課題【C】
市民実感度調査の結果にも反映されているとおり、協働によるまちづくりについて市民の実感を得られにくい点に課題が残った。これは、コロナ禍に生じた社会活動の制約で協働によるまちづくり活動が停滞し、市民がこのような活動を目にしたり、参画する機会そのものが低減したこと、そして、協働によるまちづくり活動の停滞に相関して情報発信が消極的にならざるを得ず、協働・協創への理解を促進できなかったことに起因するものであると思われる。
次期計画に向けた今後の方向性【A】
第1期基本計画期間で残った課題は市民が協働によるまちづくりについて実感を得られにくいことであった。この課題を解決するには、課題の原因である「協働によるまちづくりに接触・参画する機会」の減少を緩和するとともに、「協働・協創」の理解を醸成するための戦略的な普及啓発に取り組むことが必要で、これらの取組が次期計画に向けた今後の方向性の軸になる。 具体的には、市民・事業者に対しては公共・公益イベントへの保険適用や広報支援による事業実現支援、市職員への参画と協働研修の実施による協働・協創に前向きな組織風土の醸成、そして、市広報誌やホームページ、Twitter等の各メディアの特性を踏まえた計画的な情報発信による協働・協創への理解の促進の取組を実施する。
第1期基本計画期間で残った課題【C】
自治会加入世帯数の減少や地域活動に参加する層の固定化など、自治会活動に参加する層を拡大できなかった点に課題が残っている。特に、地域の若い世代の参画が進んでいない点が懸念である。これは、価値観や生活様式が多様化したことに加え、現代の生活が専門機関による都市型サービスへの依存度が高く、互いのプライバシーへの干渉のうえに営まれており、生活を営むうえで地域への帰属意識や自治会・地域活動に参画する必要性についての評価が低いことが要因であると思われる。
次期計画に向けた今後の方向性【A】
第1期基本計画期間で残った課題は高齢化や災害リスクの上昇に際して地域の支え合いを高めるべき時期において、地域の支え合いの軸となる自治会活動や地域活動への評価が低いことに起因していると思われる。この課題を踏まえると、次期計画においては、自治会の運営・活動に関する支援を実施するとともに、これらの活動に新たに参画・参加する者を誘引するための仕組みの構築や情報発信を実施することが必要であり、これらの取組が次期計画に向けた今後の方向性の軸になる。 具体的には、自治会活動や地域活動を維持・発展するための費用面の支援と事業者・NPO等が参画できる仕組みづくりを実施するとともに、地域活動の必要性やメリットについて共感を惹起する情報発信の取組を実施する。また、各年度の取組の評価をより実質的に判断出来るよう、自治会加入世帯割合の指標運用も検討する。
第1期基本計画期間で残った課題【C】
指標で掲げている「コーディネート件数」にも反映されている通り、新型コロナウイルスの感染症が拡大する中、NPOの活動は対面が基本となること、営利事業者のような経営補助施策がないことから、活動そのものを停止または縮小せざるをえなかった。市民活動そのものができない中、オンラインでの市民活動を提案し、非対面型での相談を通してNPOの運営力低下を防ぐ取組を行ったが、令和2~3年度の市民活動は停滞を続けていた。さらに、コロナ禍で地域内の繋がりが一層希薄化するという地域課題は深刻化している。 令和4年度については、ウィズコロナの生活が浸透し、市民活動も再開の兆しが見え、NPO同士の協働や地縁団体との連携が活発になったことに伴い、コーディネート件数に反映されている。しかしながら、令和2~3年度の影響はまだまだ残っており、団体内の新陳代謝や新たな市民活動の発掘及び育成支援を積極的に行っていかなければならない。
次期計画に向けた今後の方向性【A】
従来から活動をしているNPOに対しては、主催講座や窓口での相談、または他部署や関連機関にも情報提供をすることによって、組織マネジメントや広報面の支援を行う。また、団体によって活動規模や今後の展望が異なることから、団体へのヒアリングや相談を「専」に行い、各団体の意向に沿った支援方法を検討する。 地域に展開できる活動を実施している団体に対しては、おたすけ帳を活用するなどして、積極的に地域の主体と連携を図っていく。 その他、団体構成員の高齢化にともない、運営そのものが困難となる団体もあることから、少しずつ生まれつつある50代以下の市民を中心とした新たな市民活動やNPOの発掘及び発展に向けた支援を行うための新たな支援施策として、市民活動創出支援事業や生駒市地域・社会活動創出支援事業を行う。

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる  
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等(令和5年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・いこまんどこまつりを市全域に大きく範囲を拡げて、地区ごとに地域性のある催事を新たに検討してはどうか。</li> <li>・自治会について、小中学校PTAと連携し担い手を発掘する取組の検討が必要。また、若年層の自治会加入には、必要性や共感を高めることが重要である。未加入者への意識調査や加入促進対策へのアイデアの聴取等を行うこともよい。情報発信にも効果があるため、徹底されたい。</li> <li>・若年層を巻き込むには自治会のデジタル化も必要。高齢者の対応は、自治会内で解決することが望ましい。</li> </ul>

3-3-1 生涯学習・スポーツ

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】
① 生涯学習	①生涯学習を通じて、生きがいや楽しさを感じ、その成果が地域社会やまちづくりに還元されている。	B2	いこま寿大学では、高齢者の学びと交流の場として継続的な学習活動を行うとともに、社会貢献を目的とした寿生駒連絡協議会において、学校と連携した支援活動の場を広げた。また、「だれでも生徒」を合言葉に白根町のまちの学校としてサマーセミナーを開催し、市民の得意やスキルを活かした講座等を通して市民の学びと活躍の機会とした。さらに令和3年度からは、働き盛り世代をターゲットに「学びと交流の社会見学」、令和4年度から「Fischool」を立ち上げ、より豊かな生き方や暮らしに向けた行動や地域参画のきっかけとなるよう、さまざまな学びを創出している。 コロナ禍の影響を大きく受ける中、感染防止対策や内容を工夫しながら各事業を実施するとともに、感染対策備品の設置やWi-Fi環境の整備、利用料金の1/2減免など、施設の利便性を高めることで、市民の生涯学習活動が継続して行える体制整備に努め、活動の順調な回復につなげた。
	指標【C】		
	市民実感性	5,000,000 1,000,000 500,000 0	
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	【R5年1月】 31.3% 【R2年8月】 32.1%		
② 図書館	②図書館が人と本、人と人をつなぎ、まちづくりの拠点となっている。	B2	本のある居場所「まちかど図書室」や、自治会、サロン、ボランティア団体、施設等様々な団体が図書館と協働し、本を通して人のネットワークを作り、活動の場となったことで、図書館がまちづくりの拠点のひとつとして市民の間でも認識されるようになった。 具体的な活動としては、団体への本の貸出、リサイクル本の提供、音訳イベントやおはなし会等の出前、出張図書館の実施のほか、本の修理や、新聞の切り抜き、工作、知的障がい者のサポートなどに関するボランティアも増え、図書館を拠点に様々な活動が展開されるようになった。
	指標【C】		
	市民実感性	200 150 100 50	
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	【R5年1月】 40.8% 【R2年8月】 39.1%		
③ スポーツ	③スポーツを通して、健康を維持し、生きがいを実感できる環境と機会を充実させることにより、元気で笑顔あふれるまちとなっている。	B2	コロナ禍で市民のスポーツ活動が縮小する中、学校などを通じて、総合型地域スポーツクラブの存在や活動内容を広く知ってもらう周知啓発チラシの配布を行うことにより、クラブ認知度の向上と会員数の維持を図った。また、総合型地域スポーツクラブや各施設の指定管理者と連携し「いこまスポーツの日」を開催し、多くの市民にスポーツに興味・関心をもってもらうスポーツの裾野を広げることができた。その他にも、東京2020オリンピック・パラリンピックに関連して本市でも聖火リレーを行い、東京2020オリ・パラ開催記念事業として、オリンピックメダリストによる講演会を実施し、市民にスポーツへの憧れや夢を抱く機会を創出した。
	指標【C】		
	市民実感性	50,000 40,000 30,000 20,000 10,000	
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	【R5年1月】 28.4% 【R2年8月】 31.0%		

「市民ができること」取組状況	【市民実感性調査 R5年1月実施】	「1年取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) R2年8月
① 生涯学習施設を活用し、施設の快適性や魅力向上につながる意見や提案を行っている。		8.6%	7.1%
② 本に親しみ、人と本、人と人をつなぐボランティア活動を行っている。		12.2%	8.9%
③ スポーツサークルへの参加など、定期的に運動をしている。		20.3%	19.9%

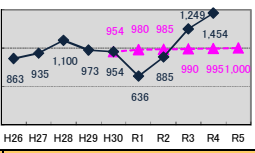
第1期基本計画期間で残った課題【C】	
生涯学習は、生涯を通して行う学習活動であるが、生涯学習に取り組む世代はシニア層に偏っている現状がある。幅広い世代が関心を持って主体的に参加できるよう、事業内容や手法を工夫するなどライフステージに応じた学びが求められる。また、学びの成果を地域社会に還元できるようなさらなる仕掛けや、学びへの意欲を高める工夫など、新たな切り口による学びを展開する必要がある。	
次期計画に向けた今後の方向性【A】	
寿大学のさらなるカリキュラムの充実やニーズに応じた学習内容により、高齢者の学習意欲を高めるとともに、他課とも連携しながら高齢者の経験やスキルをまちづくりに活かすしくみを具体化する。 また、働き盛り世代が学びへの意欲を高め、学びを通して自己実現が図れるよう、ニーズに対応した多様な学びの展開に向けた取組をさらに進め、市民や民間事業者、大学等と連携し、さまざまな主体による学びを提供する。 また、活動の拠点となる生涯学習施設の指定管理者との連携を強化し、市民による生涯学習活動が、よりまちづくりにつながるよう取り組む。	
第1期基本計画期間で残った課題【C】	
様々な団体が、それぞれの活動に本や読書を取り入れ、活動内容を深めようとする企画されることが多くなり、団体貸出登録数は大きく伸びたが、コロナ禍において、多くの制約の中で市民の活動が順調に進まなかったことが多い。また、団体によっては担当者が変わることによりまちかど図書室等の活動が中断されることもあった。地域におけるネットワークづくりにおいて、本や読書に活路を見出していただけになったことは大きな進歩であり、本が好きな人にとっては様々な場面で本と出会う機会が増えたと考えるが、読書に関心なかった人や、本と接する機会が少ない人へのアプローチがさらなる課題として残る。	
次期計画に向けた今後の方向性【A】	
少子高齢化やネットの普及などの社会変化に伴い、図書館に対する市民ニーズが変化している。図書館が単に本の貸し借りをする場だけでなく、本や読書に興味が無い人も含めた様々な人が集まる滞在型の図書館となるよう新しい図書館像を目指し、多様な市民からの意見を反映しながら図書館内の設備等ハード面のリニューアルを行う。 アフターコロナにおいて、市民の活動が活発になってくる機会を適切に捉え、本を手渡す環境を創出していき、さらに地域における読書活動のサポーターとなる個人や団体をより多く見出すことにより、本や読書を介した地域のネットワークを構築していく。	
第1期基本計画期間で残った課題【C】	
ライフスタイルが多様化する中、様々なライフスタイルに応じたスポーツ機会を提供する必要があるため、地域スポーツ推進の中心的な存在として活躍が期待されている「総合型地域スポーツクラブ」の更なる周知啓発と活動支援の必要がある。 また、学校部活動の地域移行や地域連携については、国からは一定の方針が出され、県からも今後方針が出されることから、引き続き国や県などと調整を図りつつ、今後は運営主体の構築や運営主体の組織強化、指導者の確保や養成などを行う必要がある。	
次期計画に向けた今後の方向性【A】	
市民の誰もが個々のライフスタイルやライフステージに応じて、身近にスポーツを楽しむため「総合型地域スポーツクラブ育成・支援」や「いこまスポーツの日」、障がい者のスポーツ活動支援などの取り組みを引き続き推進する。また、休日の学校部活動の地域移行も見据え、将来にわたるスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保するため、運営主体となる「新たな地域クラブ推進協議会」を設立し、地域の持続可能で多様な環境を整備するため、実施主体となる市内スポーツ関係団体などとの連携を図る。	

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる  
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

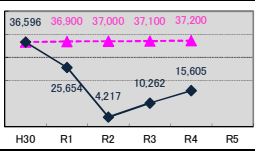
総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言(令和5年度)	
・「生涯学習＝高齢者」というイメージが強い。リタイアより少し前の世代(50代)に焦点を当て、退職後に生きがいや充実した生活にソフトランディングできるような取組を期待する。	
・図書館で子どもの読み聞かせ隊を育成し、世代間交流に活かさないか。また、子どもが自発的に図書館へ足を運ぶための仕掛けを検討されたい。	
・いこまスポーツの日のように、複合的なイベントを実施することで、会場へ足を運ぶ人、家族が増える事でスポーツへの関心が育てられると実感する。	

3-3-2 歴史・文化振興

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】	
① 歴史・伝統文化	①多様な施設が拠点となり、幅広い世代の市民が生駒の歴史文化に興味を持ち、住んでいる地域に愛着を持つ市民が増えている。	B2	生駒ふるさとミュージアムにおいては、企画展や特別展、歴史講座や講演会、イベントのほか、小学校への出前授業を行うことで、様々な年齢層の市民に対し、本市の歴史文化を学ぶ機会を提供した。令和3年度に開催した市制50周年記念事業の企画展では、市制施行以後の本市の歴史をさまざまな視点で展示するほか、特別展示を毎年2回開催し、市内に存在する文化財を中心に、身近な地域の歴史文化を発信し、新たな生駒市の魅力の発見や、市の成り立ちを知ることで郷土愛を育むきっかけとしている。 コロナ禍の影響がプラスに転じ、夏休みには子ども連れの来館者が増えたことでふるさとミュージアムの認知度向上にもつながり、歴史に関心を持ってもらうきっかけとなったことも成果と考える。 また、市制50周年を機に令和3年度から市史編さん事業に着手し、各分野の専門家で構成する分科会による調査を行うほか、学識経験者や専門家とともに、市民ボランティアが編さん作業に参加する機会を創出した。また、記念講演会や地域学習イベントなど本市の歴史への知見を深める事業にも積極的に取り組み、郷土愛の醸成につなげた。	
			指標【C】	
			市民実感度	
			「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	① 歴史文化系講座等聴講者数（人）
【R5年1月】 26.8%	【R2年8月】 29.7%	995	1,454	



細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】	
② 文化振興・文化活動	②文化芸術事業を積極的に鑑賞し、文化活動に活発に参加する市民が増え、豊かな感性が育っている。	B2	文化芸術事業については、令和2年度以降コロナ禍による制限を大きく受け、文化芸術活動や鑑賞の機会が著しく減少した。しかし、感染防止対策を講じながら可能な限り事業を実施し、「市民みんなで創る音楽祭」を令和3年度、4年度に各10公演、「吹奏楽事業」を毎年度3公演、いずれも市民との協働により開催し、コロナ禍の下、多数の来場を得て「音楽のまち生駒」の推進に寄与することができた。 また、市民文化祭においては書や絵画、文芸など子どもたちの作品を展示するほか、一般の部における幅広いジャンルの作品展により、市民の文化活動の成果発表及び鑑賞の機会とした。	
			指標【C】	
			市民実感度	
			「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	② 文化芸術活動の参加者数（人）
【R5年1月】 31.6%	【R2年8月】 31.0%	37,200	15,605	



「市民ができること」取組状況		【市民実感度調査 R5年1月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	（参考）R2年8月
①	自分の住んでいる地域の歴史、伝統文化に興味をもち、企画展示やイベントに参加している。		8.0%	6.6%
②	文化や芸術に関心を持ち、それらに関するイベント・講座に参加している。		13.0%	9.6%

第1期基本計画期間で残った課題【C】

生駒ふるさとミュージアムにおける歴史講座や講演会などの事業への参加者はシニア世代が圧倒的に多い一方、体験学習やイベントには子ども連れの来館も増えており、指定管理者と連携し、初めての来館者をリピーターにつなげるとともに、幅広い世代の市民に本市の歴史に関心を持ってもらえる取り組みが必要である。  
また、シニア世代を中心に歴史への関心が高い市民が多くおられ、市史編さん事業では市民の力をお借りした取組を進めているが、今後、本市の歴史文化の発信等、市民がお持ちの知識や経験を活かした取組の余地がまだまだあるものと考えている。  
さらに、本市は市外からの転入者が多く、本市の歴史的な魅力を伝えることはさらなる関心やまちの愛着につながるから、自分の住む身近な地域の歴史を学ぶ機会や、市内に存在する文化財を知る機会を多世代に広げていくことが必要である。  
そのためにも、市指定の文化財を計画的に増やすことが有効であるが、平成27年度以降、新たな指定が行えていない現状にある。

次期計画に向けた今後の方向性【A】

生駒ふるさとミュージアムにおいては、学芸員の専門性を生かした各種展示のほか、興味を惹くテーマ設定での講演会や講座の開催により、市民の歴史文化への関心を高めるとともに、特に子どもやその保護者世代の方にミュージアムの事業に関心を持ってもらえるよう、親子で楽しみながら歴史を学ぶ講座や、SNSを活用したブッシュ型の情報発信など新たな取組を進める。  
また、ふるさとミュージアムの指定管理者と連携して市民と共に新たな事業を考えるワークショップを開催するなど、より市民力を活かした事業展開を図る。  
さらに、文化財保護審議会委員の協力も得ながら計画的に市内の指定文化財の新規指定に取り組み、市内の文化財の魅力や価値を伝えることで、郷土への愛着を高める取組を進めていく。

第1期基本計画期間で残った課題【C】

吹奏楽活動は子どもから大人まで幅広い世代の市民により活発に行われており、吹奏楽イベントにおいても子育て層を中心に多世代の来場がある。一方、「市民みんなで創る音楽祭」においては、18歳未満は無料としているにもかかわらず、来場者がシニア層に偏っている現状があり、その他の文化芸術事業においても参加者はシニア層が中心の傾向がみられる。  
子どもや働き盛り世代にも参加してもらえるような内容や周知、実施手法の工夫とともに、音楽文化にかかわる人材の拡大に向け、「市民みんなで創る音楽祭」への新規参画の団体数がさらに増えるような働きかけも必要である。

次期計画に向けた今後の方向性【A】

指定管理者による自主事業を含め、シニア層だけでなく、子どもや働き盛り世代を含め、より多くの市民が関心を持って参加できるような良質な文化芸術事業を開催し、市民が文化芸術にふれる機会を拡大するとともに、市民みんなで創る音楽祭や吹奏楽事業など、本市のシティプロモーションの一つとして「音楽のまち生駒」を市内外にさらに広める。  
市民との協働による取組は本市の特徴でもあり、今後も市内の文化芸術団体や吹奏楽団、音楽祭の実施団体との連携を深め、各事業を通して本市の文化芸術を担う人材発掘に取り組むとともに、文化芸術事業のさらなる広がりをめざす。

A：5年後のまちをすでに実現している B1：5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2：5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1：5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2：5年後のまちの実現には努力が必要である C3：5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等（令和5年度）

・他市から移住してきた住民が多い生駒市では、まだまだ郷土が生駒という考えが少ない様に感じる。学校の校外学習等で、ミュージアムへ体験型や歴史講座、昔話、昔遊び、生駒の食体験を通じて生駒の良さを知ることが大切である。



4-1-2 都市づくり

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】					
① 土地利用	①適切な土地利用により、良好な都市環境と豊かな自然が調和したまちづくりが進んでいる。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定生産緑地の指定は都市農地の保全を図るとともに、良好な都市景観と豊かな自然を保全したことで、自然と共存する潤い豊かな生活環境の確保に効果を上げており、指標とされている特定生産緑地指定について、指定に至ったものが目指す値に到達したため左記の進捗度とした。</li> <li>生駒市景観形成基本計画に基づき、良好な都市景観の保全と形成に向け、景観まちづくり相談等を通して建築物の新築や更新の際に周辺の都市環境や自然と調和するよう指導やアドバイスをを行い、良好な都市環境の形成を図った。</li> </ul>					
	指標【C】							
	<b>市民実感度</b> <small>「5年後のまちが実現していると思う」・「どちらかといえば実現していると思う」の割合</small> 【R5年1月】 33.1%    【R2年8月】 39.0%		<b>① 特定生産緑地面積 (ha)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>19.4</td> <td>26.9</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	19.4
目指す値	実績値							
R4	R4							
19.4	26.9							
②生駒の特性や資源を活かした魅力あふれる拠点・地域形成が進んでいる。	B2 → B1	<ul style="list-style-type: none"> <li>生駒駅南口周辺地区については、地区の基礎調査、市民や東街者等へのアンケート、ワークショップや社会実験等を実施し、まちの将来像「みらいビジョン」の策定を進めたほか、令和4年度に公民の関係者が参画する「生駒駅南口エリアプラットフォーム」を策定し、持続的にまちづくりに取り組む体制を構築した。</li> <li>学研北生駒駅北地区については、令和2年にまちづくり協議会を設立、地権者調整を進めながら令和4年度に事業計画（案）を作成したほか、交通事業者等とも協議を進め、令和5年度の準備組合設立に向けて着実に事業を進めた。</li> <li>地域まちづくりの考え方を都市マスに盛り込み、地域特性に応じたきめ細やかなまちづくりを推進する意を整えた。</li> <li>平成30年度に地域ワークショップを実施し、放課後教室や商店街マルシェなど地域住民主体の取組みが継続・発展している。</li> <li>南生駒駅周辺地区については、令和2年度において「生駒市バリアフリー基本構想」を策定、また令和3年度には「生駒市バリアフリー特定事業計画」を策定した。これらに基づき、事業を推進した。</li> </ul>						
指標【C】								
<b>市民実感度</b> <small>「5年後のまちが実現していると思う」・「どちらかといえば実現していると思う」の割合</small> 【R5年1月】 28.6%    【R2年8月】 32.0%		<b>② まちづくり事業への参加者数 (人) (累計)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>850</td> <td>1,387</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	850	1,387
目指す値	実績値							
R4	R4							
850	1,387							
③学研高山地区第1工区との連携を図りつつ、第2工区において新たなまちづくりに向けた取組が進められている。	B2 → B1	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年1月から基礎整備が完了したのちに進出を希望する企業として立地等検討企業の募集を行い、令和5年3月現在、10者からエントリーいただいている。</li> <li>令和4年4月地区全体の早期事業化へ向けた提案やアドバイスを行う事業アドバイザーに4者が参画。</li> <li>令和4年6月学研高山地区第2工区の土地利用の方針や方向性を「学研高山地区第2工区マスタープラン」として策定。</li> <li>令和4年11月には有識者や関係機関等で構成する事業推進会議を設置。</li> <li>令和4年11月事業アドバイザーや事業推進会議から意見をいただききつ、地権者の会役員会で先行個別地区が意思決定された。</li> <li>現在、先行個別地区の地権者から7割を超える賛同を得ており、まちづくり協議会の設立に向け取り組みを進めている。</li> </ul>						
指標【C】								
<b>市民実感度</b> <small>「5年後のまちが実現していると思う」・「どちらかといえば実現していると思う」の割合</small> 【R5年1月】 20.2%    【R2年8月】 21.1%		<b>③ 地権者組織への加入率 (%)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>75.0</td> <td>72.7</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	75.0	72.7
目指す値	実績値							
R4	R4							
75.0	72.7							

「市民ができること」取組状況	【市民実感度調査 R5年1月実施】	【十分取り組んでいる】・【取り組んでいる】	【参考】R2年8月
① 法令等遵守し、土地を有効に活用している。	18.8%	18.8%	19.0%
② 地域課題の解決や地域の活性化を自分事としてとらえ、主体的に活動している。	4.9%	4.9%	5.3%
③ 学研高山地区第2工区のみまちづくりに対し関心をもち、意見を述べている。	3.4%	3.4%	3.0%

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>依然として、人口減少・少子高齢化の進行により人口密度の低下が一層進むことが予測される市街地等において、いかに都市機能や生活機能を維持し適切な土地利用を図っていくかが課題である。</li> <li>直近10年間で土地利用がされておらず、今後も土地利用の計画がない土地について、市街化区域の縁辺部に位置する場合は市街化調整区域への見直し（逆線引き）を行うなど、より効率的な土地利用の実現に向けた検討が必要がある。</li> <li>産業集積を図る上で、周辺の既存産業施設とのバランスや景観等に十分配慮し、持続的で活力ある都市形成のための適切な土地利用の誘導が必要。</li> </ul>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画マスタープランに掲げる目標の実現に向け、関連計画担当課と継続的に調整、連携を図り、各方針を踏まえた進行管理方法の構築などの仕組みづくりを進め、効果的に都市づくりを推進する。</li> <li>これまで10年毎とされていた市街化区域と市街化調整区域の線引きの見直しについて、奈良県の方針が転換され、案件があれば随時に見直しを行うこととなったため、必要に応じて逆線引き等を検討していく。</li> <li>関西文化学術研究都市における北田原地区については、国道168号バイパスの道路整備に合わせ、高度地区の変更や地区計画の導入等による規制誘導を行い、環境の悪化をもちたす恐れのない産業施設等の立地を図り、周辺環境と調和した良好な産業地の形成を促進する。</li> </ul>
第1期基本計画期間で残った課題【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>生駒駅南口周辺地区については、みらいビジョンの実現に向けて継続的に取り組みを進めていくため、構築したまちづくり体制の強化が必要。また、みらいビジョンと連動する都市再生整備計画等を取りまとめ、ハード、ソフト両面からエリア価値向上に資する取り組みを推進する必要がある。</li> <li>学研北生駒駅北地区については、土地地区画整理組合設立に向けて、地権者の更なる合意形成のほか、都市計画道路、市街化編入の都市計画変更を進める必要がある。また、民間事業者のノウハウによる実現性の高い事業推進を図るため、業務代行者の参画が必要。</li> <li>「生駒市バリアフリー特定事業計画」に基づく事業の推進には、膨大な期間・費用を要する他、県事業を含む他事業との連携が必要となる。</li> </ul>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>生駒駅南口周辺については、住宅都市として発展してきた本市の都市拠点として、住むだけでなく、商業的賑わいや、職住近接など時代に即した都市機能が集積するまちの実現に向け、勉強会や社会実験等の取り組みを通じて、関係者のまちづくりへの意識・理解醸成を図りながら、市民や事業者等を支援する仕組みを構築し、自立自走に向けた体制を強化する。また、庁内連携を図り、都市再生整備計画を策定し、計画的に事業を推進するほか、景観計画、地区計画による規制誘導を図り、エリア価値向上に資する取り組みを進める。</li> <li>学研北生駒駅北地区においては、全体への勉強会等に加え、個別説明も行うなど、丁寧に地権者の合意形成を図るほか、学研高山第2工区との事業と連携し都市計画道路の変更を行うとともに、市街化編入の手続きを進め、組合設立を目指していく。加えて、まちづくりの基本構想の実現のため、早い段階から業務代行予定者を選定、民間ノウハウを導入しながら北部地域の拠点形成を進めていく。</li> <li>補助金制度等を国及び県に随時確認・要望し、必要な財源確保に努める。また、奈良県・鉄道事業者等の関係者との継続的な協議・調整を行い、事業を推進する。</li> </ul>
第1期基本計画期間で残った課題【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後は地権者の組合による土地地区画整理を主な事業手法と考えているが、事業推進に向けては地権者の事業への意識醸成が必要である。</li> <li>地区画整理組合設立に向けては地権者の同意取得が大きな課題。組合設立認可段階で9割の同意取得を目指す必要がある。</li> <li>順次段階的な整備に向けては、先行個別地区に続く次工区の設定について、全体地権者の会と事業アドバイザー、事業推進会議が連携し検討を進めていく必要がある。</li> </ul>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>地権者の意識醸成に向け、例えば事業の仕組みや土地活用などについて地権者の会での勉強会の開催や、先進地の現地視察などを行う。</li> <li>先行個別地区については令和7年度での地区画整理組合設立に向けた取り組みを推進する。</li> <li>地権者の同意取得については事業アドバイザーと連携し実例を踏まえつつ理解を得るよう努める。</li> <li>個別地区の動きと並行し、順次段階的な整備を進めるため次工区の展開についても検討を行う。</li> <li>全体の土地利用の方向性を意識し、統一感のあるまち並みとなるよう、土地利用の誘導を図る。</li> </ul>

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる  
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等（令和5年度）
<ul style="list-style-type: none"> <li>「拠点形成・地域形成」「学研都市」等、長期事業は課題を積み残しながら進めていくものである。スケジュール通りであれば、進捗度を再度検討されたい。</li> <li>拠点形成課と都市計画課の役割を、手早く分担し連携してもらいたい。また、産業立地や産業振興との連携をより強化してもらいたい。</li> <li>生駒駅周辺は、都市部へのアクセスも良く利便性も高いためマンションの建設が進んでいるが、同地域でのまちづくりは、長期的なまちの姿を地権者と共有してマンションの建設等をコントロールしながら進めていく重要なポジションである。</li> <li>ハード整備などの長期的な事業では、短期的な目標を設定されたい。</li> </ul>

4-2-2 上下水道

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】									
① 上下水道	<p>①健全で効率的な事業経営を維持し、安全安心な水道水を安定して供給している。</p>	<p>B1 →A</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健全で効率的な事業経営を維持し、安全安心な水道水の安定供給を続けていくため、令和2年度に生駒市水道事業ビジョンを策定し、将来の経営方針や事業計画を示すとともに、JdP-Planとしてアクションプランの進捗状況と評価等をHPで周知した。</li> <li>・流域水道一体化構想の取組みについては、令和7年度からの奈良県広域水道企業団の事業開始に向けた取り組みを鋭意進めており、令和7年度には、「奈良県広域水道企業団基本計画」の承認と、「水道事業の統合に関する協定書」を締結、同年3月には、地方自治法に基づく法定協議会への移行が議決され、企業団への正式協議について着実に取り組みを進めている。</li> <li>・水の有効利用のため、新たにAIを用いた衛星画像解析による管路漏水調査を行い、通常では発見できない地中漏水を早期に修繕し、高水準の有効率を維持することで経費の削減と効率的な事業運営を行うと共に漏水による道路陥没等の2次被害の未然防止に寄与した。</li> <li>・貯水槽水道、専用水道の管理者に対し、毎年、施設を適正に管理するための案内を送り、指導、助言を行った。</li> <li>・7eトクメットを用いた管路更新計画を策定し、管路の更新（耐震化）事業を計画的に進めている。</li> <li>・管改善率1%を目標に、年間的に管路更新を行うと共に、他部署と共同工を行い、経費の削減を行った。</li> <li>・真弓浄水池耐震補強工事、鹿ノ台配水場電気設備改良工事及び中央監視制御設備更新工事を行い、災害に強い水道の構築を進めた。</li> <li>・新たに水道管を整備し、経年化している真弓配水場の加圧施設を廃止し、加圧区域から稲倉配水池の減圧配水区域に編入したことにより水道水の安定供給につなげることが出来た。</li> </ul>									
			<p>指標【C】</p>									
					<p>① 有効率 (%)</p> <table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>98.0</td> <td>99.0</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	98.0	99.0	
			目指す値	実績値								
R4	R4											
98.0	99.0											
<p>市民実感度</p> <p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <table border="1"> <tr> <th>【R5年1月】</th> <th>【R2年8月】</th> </tr> <tr> <td>57.8%</td> <td>57.8%</td> </tr> </table>		【R5年1月】	【R2年8月】	57.8%	57.8%	<p>① 浄水施設の耐震化率 (%)</p> <table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>48.5</td> <td>100.0</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	48.5	100.0
【R5年1月】	【R2年8月】											
57.8%	57.8%											
目指す値	実績値											
R4	R4											
48.5	100.0											

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域水道一体化構想の取組みについては、令和7年度の事業統合（事業開始）に向けての業務環境の整備を進め、市民サービスを低下させることなく事業を円滑に移行できるよう、各団体の実務のルールや手法、システムの仕組みなどの多くの項目を令和5年度中に整理・調整し統一する必要がある、そのルール作りや事務作業を早急に対応していかなければならない。</li> <li>・水の有効利用のため、今後も有効な管路漏水調査方法の導入や緊急修繕体制の強化を図っていく必要がある。</li> </ul>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した水道事業経営に資するため、生駒市水道事業ビジョンに示すアクションプランの実施と進捗管理及び評価、財政収支計画（経営戦略）の検証とその対応を継続して実施していく。</li> <li>・流域水道一体化構想への取組みについて、「奈良県広域水道企業団設立準備協議会（法定）」に参加し、令和6年度の企業団設立、令和7年度の事業統合に向けて関係団体等と協議・検討、調整をすすめていく。</li> <li>・漏水調査を行うことで、通常では発見できない地中での漏水を発見し、早期に修繕し水の有効利用を図り、高水準の有効率を維持することにより、経費の削減を図り効率的な事業運営を行う。</li> <li>・今後増加する老朽管の更新に対応するため、一層計画的に進めていく必要があることから、令和4年度に策定した生駒市管路更新計画に基づき、管路の更新（耐震化）を計画的に進めていく。</li> </ul>

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】								
② 下水道	<p>②下水道や合併処理浄化槽の普及が進み、生活排水や事業所排水が適正に処理されている。</p>	<p>C1</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の交付金を活用し下水道普及率の低い竜田川流域を中心に面整備事業を実施したことで、下水道普及率の向上を図った。令和4年度は下水道普及率が72.6%となりR1年度より1.2%向上した。</li> <li>・国の交付金及び県の補助制度も活用した生駒市の補助制度により、合併処理浄化槽の設置者に対して補助を行い、合併処理浄化槽の普及促進を図った。令和4年度は43基の浄化槽設置補助を行ったことで、R1年度からの4年間で累計228基の補助を行った。</li> <li>・竜田川浄化センター、山田川浄化センター、各中継ポンプ場及び下水道管などの下水道施設において、設備機器の点検及び修繕並びに管更生等を実施することで適正に維持・管理を行った。また、下水道施設の更新、修繕等の長期的な計画方針を定める、「下水道施設ストックマネジメント計画」の策定に着手した。（R6完成）</li> </ul>								
			<p>指標【C】</p>								
					<p>② 下水道普及率 (%)</p> <table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>73.0</td> <td>72.6</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	73.0	72.6
			目指す値	実績値							
R4	R4										
73.0	72.6										
<p>市民実感度</p> <p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <table border="1"> <tr> <th>【R5年1月】</th> <th>【R2年8月】</th> </tr> <tr> <td>46.4%</td> <td>47.7%</td> </tr> </table>		【R5年1月】	【R2年8月】	46.4%	47.7%						
【R5年1月】	【R2年8月】										
46.4%	47.7%										

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<ol style="list-style-type: none"> <li>①人口減少や工事経費の上昇、地下埋設物移設工事の増加、推進工法の増加等により工事費が増加する傾向が高く、整備効果が低下しており、下水道普及率が目指す値に届いていない。</li> <li>②既存の単独処理浄化槽及びくみ取り槽から合併処理浄化槽への転換は補助制度があるものの家庭の負担が大きいため、計画通りに進まないことが課題である。</li> <li>③下水道施設において、老朽化が進んでいることから、今後各機器等をいかに適正に維持・管理していくかが課題である。</li> </ol>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<ol style="list-style-type: none"> <li>①下水道普及率の向上のため、さらなる整備事業の推進等が必要である。</li> <li>②-1単独処理浄化槽転換時及びくみ取り槽転換時の宅内配管工事費及び撤去費に対する補助制度を実施することで、転換促進をさらに図って行きたい。</li> <li>②-2合併処理浄化槽整備促進のための周知方法を従前の方法に加え、SNS（ツイッター等）を利用するなどし、補助件数増加に努めて行きたい。</li> <li>③長期的な視点で、下水道施設全体の状態を考慮し、リスク評価による優先順位付けを行い、施設の点検・調査を実施し、施設を最適化するために、下水道ストックマネジメント計画を完成させる。以降は、計画に基づき施設及び管路を計画的に修繕・更新していく。</li> </ol>

A：5年後のまちをすでに実現している B1：5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2：5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1：5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2：5年後のまちの実現には努力が必要である C3：5年後のまちの実現には相当努力が必要である

「市民ができること」取組状況	【市民実感度調査 R5年1月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	（参考）R2年8月
① 節水と水道水の有効利用を行っている。		39.5%	42.0%
② 宅地内の排水設備の適正な維持管理を行っている。		36.3%	35.0%

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等（令和5年度）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道について、5年後のまち「安全安心な水道水を安定供給している」という目標は達成できていると思われる。進捗度について再度検討されたい。</li> <li>・下水道の評価が低いように思うが、次期計画にある「下水道施設ストックマネジメント計画」の完成と実践に期待する。</li> <li>・第2期に向けて課題を明確にし、流域水道一体化となっても市民サービスが低下したとならないように、水道サービス水準の確保・向上を図ってほしい。</li> <li>・人口減少による減収は、生駒市だけの問題ではなく、全国的に共通した課題である。また、環境保全のため、減収になるにもかかわらず、市民に節水を推奨するという矛盾もあり、公営企業として独立採算で運営を続けられるのが疑問である。収入の確保についても考えていく時期かと思う。</li> </ul>

4-3-1 低炭素・循環型社会

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】							
① 5R	①ごみの総排出量が低減し、リサイクル率が向上している。	B2	<p>くらしのブンカイサイにおいて食品ロスを中心としたごみの減量啓発やもったいない食器市を開催した。キエロモニターを令和4年度で約100台増やした。コミステを行っている自治会（秋の台宅宅地、ひかりが丘、西菜畑）において、コミステの会場で資源ごみ回収を行っていたが、ごみ分別の理解を深めながらリサイクルを推進していただいた。</p> <p>資源物（新聞・雑誌・ダンボール・くつ・かばん・等）を自治会やPTA等で収集しリサイクルしていることに対して、生駒市から1kgあたり4円の補助金を出し、ごみ減量を支援し、年間3,000t程度ごみ減量となった。食品ロス削減を進めるためフードドライブを実施し、令和元年度200kg、令和2年度280kg、令和3年度626kg、令和4年度約650kgと増加し、燃えるごみの低減に寄与した。</p>							
			指標【C】							
			<p>市民実感性</p>	<p>① 1人1日当たりの燃えるごみ排出量 (g)</p> <table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>411</td> <td>440</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	411	440
			目指す値	実績値						
R4	R4									
411	440									
<table border="1"> <tr> <th>【R5年1月】</th> <th>【R2年8月】</th> </tr> <tr> <td>36.4%</td> <td>42.3%</td> </tr> </table>	【R5年1月】	【R2年8月】	36.4%	42.3%						
【R5年1月】	【R2年8月】									
36.4%	42.3%									
② 再生エネ	②再生可能エネルギーの普及が進んでいる。	B1	<p>・再生エネ電源の普及拡大に向けたいこま市民パワーの電源確保の取組として、バイオマス発電所（R元年4月～）、家庭の卒FIT太陽光発電（R3年9月～）及び「生駒市民共同発電所5号機」（R3年10月～）からの電力調達を開始した。</p> <p>・また、いこま市民パワーにより、環境保全につながる取組を行う自治会を対象とした「エコタウンまちづくり応援補助金」や置き配バッグの導入支援を実施するなど、認知度の向上につながるコミュニティサービスとの相乗効果によるエネルギーの地産地消に取り組んだ。</p> <p>・再生エネの発電容量は、創エネ・省エネシステム普及促進事業等により、着実に増加した。 ※太陽光発電補助実績：R元 53件（268kW）、R2 64件（352kW）、R3 78件（440kW）</p>							
			指標【C】							
			<p>市民実感性</p>	<p>② 再生エネによる発電容量 (kW)</p> <table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>33,495</td> <td>30,981</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	33,495	30,981
			目指す値	実績値						
R4	R4									
33,495	30,981									
<table border="1"> <tr> <th>【R5年1月】</th> <th>【R2年8月】</th> </tr> <tr> <td>19.4%</td> <td>20.3%</td> </tr> </table>	【R5年1月】	【R2年8月】	19.4%	20.3%						
【R5年1月】	【R2年8月】									
19.4%	20.3%									
③ 省エネ	③省エネルギー型の暮らしが定着している。	B1	<p>・住宅の省エネ設備導入及び工事への補助事業の実施により住宅の省エネ化は進んだ。また、イベント等の各啓発事業により、省エネルギー型の暮らしが定着しつつある。</p> <p>・いこま市民パワーが、令和2年9月から家庭向けの電力供給、令和3年9月から家庭の卒FIT電気を買取を開始したことにより、同社の地産・再生エネ比率を向上することで、電力供給に伴う環境価値（省エネ型の暮らし）を訴求できるしくみが確立できた。</p> <p>※令和2年度からより正確に市域の電力使用量を把握することができるようになった。このことに伴いH28～R元年度の実績を補正するとH28年度以降、徐々に削減が進んでいる。（H28 2.57t-co2/人、H29 2.49t-co2/人、H30 2.41t-co2/人、R元 2.39t-co2/人）</p>							
			指標【C】							
			<p>市民実感性</p>	<p>③ 1人当たりのCO2排出量 (t-CO2)</p> <table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>2.29</td> <td>2.34</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	2.29	2.34
			目指す値	実績値						
R2	R2									
2.29	2.34									
<table border="1"> <tr> <th>【R5年1月】</th> <th>【R2年8月】</th> </tr> <tr> <td>15.9%</td> <td>24.5%</td> </tr> </table>	【R5年1月】	【R2年8月】	15.9%	24.5%						
【R5年1月】	【R2年8月】									
15.9%	24.5%									

「市民ができること」取組状況	【市民実感性調査 R5年1月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) R2年8月
① 5R（リデュース、リフューズ、リユース、リペア、リサイクル）を意識し、ごみの減量と資源化を実践している。		55.2%	51.9%
② 再生可能エネルギー設備を家庭へ導入している。		14.6%	13.7%
③ 公共交通機関を利用している。		43.2%	49.1%

第1期基本計画期間で残った課題【C】	
<p>・5Rの普及啓発やごみの減量の啓発を行っているものの、在宅勤務の増加や使い捨てマスクの活用等ライフスタイルの変化により、家庭から排出されるごみの減量化が進んでいない。</p> <p>・フードドライブの利用促進のための見直しが必要である。</p> <p>・プラスチック製品ごみは焼却処分を行っており、リサイクル化を進めるためには、ごみ出しルール変更と収集及び処理についてリサイクル処理の工程の検討が必要。</p>	
次期計画に向けた今後の方向性【A】	
<p>・5Rを推進する中で、リデュース、リユースを拡大させるため啓発を拡充し、ごみ総排出量の低減に繋げる。</p> <p>・家具や食器等のリユースの推進拡大を図る。</p> <p>・フードドライブの利用促進に向けて、回収窓口の増加に取り組む。</p> <p>・プラスチック製品ごみの焼却処分の削減に向け、市民が理解しやすい分別ルール作りと、プラスチック製品ごみ収集運搬及びリサイクル処理の工程について検討を行う。</p>	
第1期基本計画期間で残った課題【C】	
<p>・施設・用地に設置した太陽光発電設備の件数は、施設の耐震性等の課題があり、21施設にとどまっている。</p> <p>・創エネ・省エネシステム普及促進事業については、太陽光発電単独であれば補助なしでも普及するものと考え、HEMS及び蓄電池（又はT2H）と一体的に設置する場合に補助することとしたが、令和4年度の申請実績は想定を下回っているところであり、要因を検討するとともに、市の補助を活用せずに設置された太陽光発電も含む市域の普及状況等を踏まえ、より効果的な促進施策を展開する必要がある。</p> <p>・再生エネの普及及び地産地消の促進のためには、いこま市民パワーの収益を活用したコミュニティサービスをさらに拡充することを通じて、各家庭の行動変容を促進することが有効であることから、同社の安定電源として再生エネ電源を最大限確保することによる経営の安定化を推進する必要がある。</p> <p>・いこま市民パワーの令和5年度の調達電源に占める再生エネ比率は21.5%であり、環境価値を訴求した電力供給の拡大を図るためには、再生エネ電源の確保をさらに推進する必要がある。</p>	
次期計画に向けた今後の方向性【A】	
<p>・軽量化する太陽光パネル及び防水シートを備つけない新工法の採用等を踏まえ、これまでは設置できなかった市施設についても再度検討を行い、可能な限り太陽光発電を設置する。また、自治会集会所等の民間施設への太陽光発電の設置も推進する。</p> <p>・創エネ・省エネシステム普及促進事業は、補助対象システムや交付条件・交付額の見直しを検討し、更なる再生エネ普及に向けた取組を推進する。また、並行していこま市民パワーをはじめとする、民間企業主導による太陽光発電等の普及を図る。</p> <p>・新たに確保する再生エネ電源については、いこま市民パワーの電源として最大限活用し、同社の経営の安定化を図りつつ、エネルギーの地産地消・脱炭素化を促進する。さらに、いこま市民パワーによる事業収益を活用したコミュニティサービスや複合型コミュニティへの支援等により、広く取組への理解が得られることを通じて、2050年のカーボンニュートラル達成を目指す。</p> <p>・創エネ・省エネシステム普及促進事業は、補助対象システムや交付条件・交付額の見直しを検討し、更なる再生エネ普及に向けた取組を推進する。また、並行していこま市民パワーをはじめとする、民間企業主導による太陽光発電等の普及を図る。これらの電力をいこま市民パワーの電源として最大限活用することで、電源に占める再生エネ比率を向上し、環境価値を訴求することによる供給拡大を図る。</p>	
第1期基本計画期間で残った課題【C】	
<p>・環境意識の高い市民に限らず、広範な市民の行動変容を促進することが課題であり、省エネルギー型の暮らしの定着のためには、多様な市民・団体と連携イベント等の開催を通じて幅広く啓発や周知を実施する必要がある。</p>	
次期計画に向けた今後の方向性【A】	
<p>・いこまSDGsアクションネットワークの運用を通じて、事業者・団体間の連携を促進し、民間主導による環境啓発事業を展開することで、市民の環境意識の高揚及び行動変容を図る。また、生駒市が主催するSDGs環境フェスティバルについても、SDGsの幅広い視点を踏まえた環境啓発イベントとして、多様な企業・団体の参画を促しながら開催する。</p>	

A：5年後のまちをすでに実現している B1：5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2：5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1：5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2：5年後のまちの実現には努力が必要である C3：5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等（令和5年度）	
<p>・ゴミの減量を重点を置きすぎているのではないかと。第2期基本計画では、5Rをどのように展開していくかを指標にしていることを検討されたい。</p> <p>・市民の環境意識の高揚及び行動変容を促進するため、市民向けアプリを活用する等の手法を検討されたい。</p> <p>・市内で働く人が増えればゴミは増えていくため、ゴミの量で単純に評価することはできない。双方を天秤にかけながら評価をしていくことが大切である。</p> <p>・5年後のまちを「省エネ型の暮らしが定着している」としているが、人の暮らしは評価が難しいため、当審議会とともに評価手法を検討されたい。</p>	

4-3-2 生活環境

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】									
① 地域美化・環境衛生	①環境美化の取組が進み、快適な生活環境が保たれている。	B2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和川一斉清掃（令和元、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）、富雄川クリーンキャンペーンを実施し、美観を向上し河川愛護意識の高揚を図った。</li> <li>・歩きたばこ等禁止区域（生駒駅周辺）をパトロールすることで、市民等への啓発やモラル向上に寄与した。</li> <li>・不良状態の空き地等の土地所有者に対する適正管理指導を行い、所有者による空き地の適正管理に寄与した。</li> <li>・ふるさと生駒応援寄附（ふるさと納税）を活用した飼い主のない猫の避妊・去勢手術を全額負担する取組みを進めた結果、多くの避妊・去勢手術が実施され、生活環境被害の軽減に寄与した。</li> </ul>									
			指標【C】									
	市民実感度			<table border="1"> <tr><th colspan="2">① 空き地等適正管理指導件数（件）</th></tr> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R4</td><td>R4</td></tr> <tr><td>50</td><td>18</td></tr> </table>	① 空き地等適正管理指導件数（件）		目指す値	実績値	R4	R4	50	18
	① 空き地等適正管理指導件数（件）											
目指す値	実績値											
R4	R4											
50	18											
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		<table border="1"> <tr><th colspan="2">① 不法投棄の回収量（kg）</th></tr> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R4</td><td>R4</td></tr> <tr><td>7,915</td><td>11,928</td></tr> </table>	① 不法投棄の回収量（kg）		目指す値	実績値	R4	R4	7,915	11,928		
① 不法投棄の回収量（kg）												
目指す値	実績値											
R4	R4											
7,915	11,928											
【R5年1月】45.2%    【R2年8月】41.8%												
細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】									
② 都市生活型公害対策	②継続的な公害対策が推進されている。	B1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民から寄せられた騒音、振動、悪臭等の公害に関する相談を受け、発生源に対して調査を実施し、状況に応じた指導を行った。</li> <li>・大気質・騒音・振動・水質等の環境測定を実施した。その結果概ね環境基準を満たしていた。結果については「生駒市の環境」で公表した。</li> <li>・特定施設、特定建設作業の届出と指導を徹底した。これにより、作業場周辺の環境保全に努めた。</li> </ul>									
			指標【C】									
	市民実感度			<table border="1"> <tr><th colspan="2">② 公害相談件数（件）</th></tr> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R4</td><td>R4</td></tr> <tr><td>13</td><td>12</td></tr> </table>	② 公害相談件数（件）		目指す値	実績値	R4	R4	13	12
	② 公害相談件数（件）											
目指す値	実績値											
R4	R4											
13	12											
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合												
【R5年1月】18.4%    【R2年8月】26.4%												

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川清掃活動、不良状態の空地等所有者に対する適正管理指導やその環境についての啓発等については事業を廃止や縮小すると、環境悪化に繋がる可能性が高いため、継続的な取組が必要である。</li> <li>・ごみ集積所における不法投棄については、ごみの出し方の間違えによるものが多く、市民への正しいルールの理解を深める必要がある。</li> <li>・山間部等における不法投棄については、産業廃棄物によるものも散見されるため、奈良県、奈良県警と連携し、対応を進める必要がある。</li> </ul>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境美化の取組を進めるため、現状の取組を必要に応じて見直しを行いながら、多様な啓発方法を検討していく必要がある。</li> <li>・不法投棄については、令和5年度からごみの分別区分の見直しを行ったことで、資源ごみの日に誤って出していた金属ごみ等の出し間違えが減少することが予測され、状況を確認しつつ、ごみの分別を啓発していく。</li> <li>・不法投棄が頻発する箇所への巡回や不法投棄防止の看板の設置等を行う。また、不法投棄が発生した際は、奈良県、奈良県警とも連携し、引き続き適切に対応を進める。</li> </ul>

第1期基本計画期間で残った課題【C】
公害苦情件数は少ないものの、毎年相談があるため、必要に応じて奈良県等とも連携しながら、適切に対応していく必要がある。
次期計画に向けた今後の方向性【A】
大気質・騒音・振動・水質等の環境測定を継続して実施し、適切な環境の維持に努めるとともに、公害の発生源に対して、指導を続けるという地道な取組を続ける。

A：5年後のまちをすでに実現している    B1：5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる    B2：5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1：5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である    C2：5年後のまちの実現には努力が必要である    C3：5年後のまちの実現には相当努力が必要である

「市民ができること」取組状況		【市民実感度調査 R5年1月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) R2年8月
①	「生駒市まちをきれいにする条例」「生駒市歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例」に定められた責務を認識している。	63.4%	63.4%	61.3%
②	地域内で環境の実態調査や公害発生のおそれがないか監視に努めている。	11.3%	11.3%	6.4%

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等（令和5年度）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴミの処理について選んでいる市民に情報提供したり、相談を受けられる体制を整えた方がいい。</li> <li>・広報紙以外の情報発信や世代別の情報発信の方法を検討されたい。</li> <li>・不法投棄の減少に効果がある自治会の取組等を共有し、他の自治会にも広げていく仕組みがあればいい。</li> <li>・既に良好な環境であるが故にレベルの高いことを要求されると思う。評価は難しいと思うが、問題がなければ問題がなければいい。</li> </ul>

5-1-1 都市活力創造

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】																																							
① 都市ブランド形成	①主体的に地域に参画し、地域を語る人が増え、生活を豊かにするモノ・コトが生まれる機運が醸成されることで、生駒らしい魅力が形成され、都市ブランド化が進んでいる。	B2 →B1	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイト「グッドサイクルいこま」で市内の多様な暮らし方や住まい方を紹介。将来都市像を体現する人や活動を可視化し、まちづくりの方向性を伝えた。令和元年度の月間平均PV数は7,192だったが、積極的な情報更新やSEO対策などを講じて、令和4年度は15,933に増加した。さらに、サイト閲覧者は生駒の推奨意欲や居住意欲が高いことがアンケート調査で判明し、都市イメージの向上に寄与していると考えられる。</li> <li>市民PRチーム「いこまち宣伝部」を運用し、4年間で500件以上のまちの魅力を発信。魅力の可視化や関係性の構築につながり、地域の推奨・参画意欲向上に寄与した。</li> <li>市内の複数所風が連携して集中的に多様な暮らし方を啓発する講座「スタイリングウィーク」をコーディネートし、4年間で約34講座を実施。また、まちの交流会「つどい」を9回実施し、191名が参加。働き盛り世代を中心に、興味関心を軸にした交流促進やまちとの接点づくり、推奨意欲の向上などに寄与した。</li> <li>職員向けの事業相談会を約66回、研修会を13回開催し、まちづくりの方針に沿った各所属の事業立案や改善、部門間連携の促進などをサポートした。</li> </ul>																																							
		<p style="text-align: center;"><b>指標【C】</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>① 推奨意欲を持つ人の割合 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R5</td><td>60.3</td></tr> <tr><td>R4</td><td>64.9</td></tr> <tr><td>R3</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>61.3</td></tr> <tr><td>R1</td><td>63.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>50.3</td></tr> <tr><td>H28</td><td>53.7</td></tr> <tr><td>H29</td><td>62.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>58.7</td></tr> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R5</td><td>60.3</td></tr> <tr><td>R4</td><td>64.9</td></tr> <tr><td>R3</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>61.3</td></tr> <tr><td>R1</td><td>63.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>50.3</td></tr> <tr><td>H28</td><td>53.7</td></tr> <tr><td>H29</td><td>62.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>58.7</td></tr> </table> </div> </div>		項目	実績値	R5	60.3	R4	64.9	R3	60.0	R2	61.3	R1	63.0	H29	50.3	H28	53.7	H29	62.7	H30	58.7	項目	実績値	R5	60.3	R4	64.9	R3	60.0	R2	61.3	R1	63.0	H29	50.3	H28	53.7	H29	62.7	H30
	項目	実績値																																								
	R5	60.3																																								
R4	64.9																																									
R3	60.0																																									
R2	61.3																																									
R1	63.0																																									
H29	50.3																																									
H28	53.7																																									
H29	62.7																																									
H30	58.7																																									
項目	実績値																																									
R5	60.3																																									
R4	64.9																																									
R3	60.0																																									
R2	61.3																																									
R1	63.0																																									
H29	50.3																																									
H28	53.7																																									
H29	62.7																																									
H30	58.7																																									
市民実感度	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R5</td><td>60.3</td></tr> <tr><td>R4</td><td>64.9</td></tr> <tr><td>R3</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>61.3</td></tr> <tr><td>R1</td><td>63.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>50.3</td></tr> <tr><td>H28</td><td>53.7</td></tr> <tr><td>H29</td><td>62.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>58.7</td></tr> </table>	項目	実績値	R5	60.3	R4	64.9	R3	60.0	R2	61.3	R1	63.0	H29	50.3	H28	53.7	H29	62.7	H30	58.7																					
項目	実績値																																									
R5	60.3																																									
R4	64.9																																									
R3	60.0																																									
R2	61.3																																									
R1	63.0																																									
H29	50.3																																									
H28	53.7																																									
H29	62.7																																									
H30	58.7																																									
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R5</td><td>60.3</td></tr> <tr><td>R4</td><td>64.9</td></tr> <tr><td>R3</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>61.3</td></tr> <tr><td>R1</td><td>63.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>50.3</td></tr> <tr><td>H28</td><td>53.7</td></tr> <tr><td>H29</td><td>62.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>58.7</td></tr> </table>	項目	実績値	R5	60.3	R4	64.9	R3	60.0	R2	61.3	R1	63.0	H29	50.3	H28	53.7	H29	62.7	H30	58.7																					
項目	実績値																																									
R5	60.3																																									
R4	64.9																																									
R3	60.0																																									
R2	61.3																																									
R1	63.0																																									
H29	50.3																																									
H28	53.7																																									
H29	62.7																																									
H30	58.7																																									
【R5年1月】 23.9%	【R2年8月】 25.6%	① 都市ブランド構築のための市内事業連携・支援件数 (累計)	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R5</td><td>22</td></tr> <tr><td>R4</td><td>18</td></tr> <tr><td>R3</td><td>14</td></tr> <tr><td>R2</td><td>9</td></tr> <tr><td>R1</td><td>6</td></tr> <tr><td>H29</td><td>4</td></tr> </table>	項目	実績値	R5	22	R4	18	R3	14	R2	9	R1	6	H29	4																									
項目	実績値																																									
R5	22																																									
R4	18																																									
R3	14																																									
R2	9																																									
R1	6																																									
H29	4																																									

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイト「グッドサイクルいこま」の閲覧者は、「生駒に行きたい場所・会いたい人があるか」「生駒市に暮らしたいか」「生駒市を友人に薦めたいか」のいずれの項目も、サイトを見たことがない人に比べて6割程度、「はい」と答えた人の割合が多かった(令和3年度WEBアンケート)。しかし、サイトを知ってもらうためには、本市に興味、関心を持つ人の増加が必要であり、その手法を全庁的に検討することが課題である。</li> <li>都市選択の理由として「都市イメージ」は重要な要素を占めているが、市外の働き盛り世代519人を対象にしたアンケート調査(令和3年度実施)では、本市のイメージを「良い」と答えた人の割合は49.5%にとどまり、本市に住んでみたいと答える人の割合はわずか18.3%であった。「住む価値のあるまち」という都市ブランドを構築するためにも、利便性だけでなく、関係性と主体性にアプローチして、「行ってみたい」「住んでみたい」といったプラスの感情と結びつくブランド資源を増やす取組が必要である。</li> <li>「つどい」や「スタイリングウィーク」などの単発講座は、参加しやすいが、関係性や参画する意欲に働きかけづらく、ブランド資源の創出にいたる過程を描きづらいというデメリットがある。</li> </ul>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<p>引き続き、情報発信と関係構築の両面からアプローチする。</p> <p>①情報発信事業 ポータルサイト・SNS「グッドサイクルいこま」を核に、人々のライフスタイルや地域の活動を中心にした情報発信を行う。地域の魅力や生駒で暮らすことの可能性を伝えて、本市に興味・関心をもってもらい、愛着と共感を広げ、生駒に関わるきっかけを提供する。</p> <p>②交流促進事業 市民PRチーム「いこまち宣伝部」、まちの交流会「つどい」の他に、令和5年度からマーケットをテーマにした連続講座と実践を行う。いこまち宣伝部や「つどい」は地域に楽しく・気軽に関わる意欲を創出する事業にあたるが、次期計画ではこのような事業を通じて、地域に参加したい意欲が高まった人たちがアクションを起こせる機会を作っていくたい。</p>

「市民ができること」取組状況	【市民実感度調査 R5年1月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) R2年8月
① 地域に愛着・誇りを持ち、まちの魅力を市内外に発信している。	16.7%	12.1%	11.6%
② 新しい公共をつくる当事者意識を持ち、ニーズやアイデアを事業者や行政に伝えている。	19.9%	5.9%	5.9%

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>協創対話窓口を通じた事業化件数は増加傾向であるものの、営業を意図した提案や本市の課題解決につながらない等の理由で事業化に至らなかった件数は14件と全体の6割以上を占めている。また、本市が設定するテーマ型提案数は8件集まったが、質・量ともに更なる増加を目指し、全庁的により積極的に公民連携による事務事業の改善を意識することが求められる。</li> <li>協創対話窓口の活性化に向け、公民連携に係る基本的な考え方を整理すること等を通じて、各部署が公民連携の意義を理解し積極的に公民連携を推進する意識を高めるとともに、事業者から積極的かつ効果的な提案が得られるよう、本市の行政課題・ニーズに係る積極的な情報発信等を継続する推進体制を構築する必要がある。</li> </ul>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度には、公民連携に係る基本的な考え方、各部署が具体的に取り組むためのルール及びアクションプランを明確化するため、公民連携基本方針を策定する。さらに、協創対話レポートの発行や協創ワークショップの開催に継続的に取り組み、職員の協創マインドの醸成を図るとともに、公民連携を推進する本市の取組実績、行政課題及びニーズを市内外に発信・周知し、公民連携の推進を図る。</li> <li>令和6年度以降は、公民連携による効果測定手法の検討・確立、産学官金によるエコシステムの構築を軸に推進体制を確立させていく予定。</li> <li>最終的には、SDGsの目標達成及び地域課題の解決資する提案を確実に事業化し、民間のアイデアやノウハウを最大限活用できる体制を確立する。行政と民間とが「公共」をともに担い、効率的・効果的・持続的に公共サービスを提供することを目指す。</li> </ul>

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等(令和5年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市ブランド形成について、生駒市は全国的に評価され、様々な賞を受賞する等一定の成果が出ている。進捗度について再度検討されたい。</li> <li>生駒市は、市民も含めて様々な分野で受賞している。受賞した際に広報をしようと思うが、その後は受賞歴の一覧表などを掲載してもらいたい。</li> <li>広報広聴という面では、地味で目立たない活動にもスポットを当てるとも、非常に重要な役割だと思ふ。</li> <li>職員同士の繋がりや、他課がどんなことをしているかを知っておくべきであり、そのための勉強会などがあるといいのではないかと。</li> <li>地域に愛着と誇りを持つと書いてあるが、ハードルの高い表現である。実際にまちづくりの中で活動している市民は多いため、表現を工夫されたい。</li> </ul>

5-2-1 商工観光

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】					
① 企業立地	① 学研生駒テクノエリア等において、自然環境と調和した良好な工業団地の形成が行われている中、製造業を中心とした企業立地が進んでいる。	B2	恵まれた立地条件であることをパンフレットやHP等を活用して発信し、展示会等にも市として出展することによって、企業立地件数は目標数を達成できた。また、来年度以降の新たな雇用の創出にもつながった。 しかし、前年度から引き続き、誘致可能な土地に限りがあり、企業立地に関する問い合わせがあっても積極的な案内することが難しくなってきた。 そのような状況下でも、奈良県や生駒商工会議所、関西文化学術研究都市推進機構、地元不動産業者等と連携しながら、企業誘致に取り組んだ。					
	<b>指標【C】</b>							
	<b>市民実感度</b> 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 【R5年1月】 20.9% 【R2年8月】 19.2%		<b>① 企業立地件数（件）（累計）</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	26
目指す値	実績値							
R4	R4							
26	26							
② 中小企業の安定的な経済活動及び多様な働き方（起業、サテライトオフィスの利用、企業への就職等）が進んでいる。	B2	創業セミナーに加え、事業プレゼンテーションの審査会や交流会を実施し、ビジネス立ち上げの支援を行うことで、今年度は3名、令和2年度からの累計で16名が創業した。 令和4年度については長引くコロナにより、展示会に出展する経営的な余裕がある事業者が減ったと考えられる。そういった事業者に対し、例年通りの案内ではなく、より工夫したアプローチをすべくだった。令和5年度以降は、ポストコロナに向けて展示会の出展を考慮する事業者が増えてくると思われるので、積極的に情報を発信し支援したい。 合同就職面接会において、令和4年度は介護職などを含む医療福祉系を対象とした面接会を4回実施し、令和元年から累計で12回の開催となった。また、令和4年度の採用者数については、過去最多の24名の採用となり、令和元年から累計計64名の採用につながっている。また、新型コロナウイルスの影響によって多様な働き方が増加していることに加え、本市として女性の働き方に関するため、令和5年2月に奈良労働局と雇用対策協定を締結し、より一層市内企業と市民に対し雇用に関する支援ができるよう体制を整えた。一方で、就職後の追跡調査については、今後調査方法の検討したい。						
<b>指標【C】</b>								
<b>市民実感度</b> 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 【R5年1月】 9.8% 【R2年8月】 16.3%		<b>② 展示会出展支援件数（件）</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	20	12
目指す値	実績値							
R4	R4							
20	12							
③ PR強化や、ハード面の整備により、市民中心であった本市の観光について市外での認知度が向上し、観光客数が増えている。	B2	市での情報発信に加えて、東大阪市及び東大阪市内の観光団体、近畿日本鉄道と連携した観光パンフレットやWebサイト、SNS等を活用したプロモーションを実施することで、市外での認知度を向上させた。また、外国人観光客受入環境整備促進補助金交付により、宿泊事業者による無料Wi-Fi環境の整備や、飲食店等による看板・メニューの多言語化等10事業者14事業の整備を促進するとともに、高山竹林園やハイキングの道標等、ハード面の観光客受入環境を整備した。さらに、旅行会社や市内事業者と連携して30以上の普地型観光コンテンツを造成し、その一部をオンライン体験予約サイトでの販売したこと等により、消費に資する個人観光客を440人以上誘致できた。加えて、旅行会社が取り扱う本市を行程に含むバスツアー商品が増え、令和4年度には、11本が企画・販売された。						
<b>指標【C】</b>								
<b>市民実感度</b> 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 【R5年1月】 8.8% 【R2年8月】 11.4%		<b>③ 観光ボランティアガイド利用者数（人）</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>2,496</td> <td>1,421</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4	R4	2,496	1,421
目指す値	実績値							
R4	R4							
2,496	1,421							

「市民ができること」取組状況	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	（参考）R2年8月
① 自分や家族などの就職先の選択肢に市内立地企業も含めている。	9.7%	7.7%
② できる限り市内で商品を購入するようにしている。	43.2%	44.4%
③ 観光地やまちを美しく保っている。	30.8%	29.7%

第1期基本計画期間で残った課題【C】
立地した企業に対して支払っている企業立地促進補助金が主に製造業のみを対象にしているため、幅広い業種の企業誘致に適用していない。 企業誘致や補助金などの対象を、テクノエリアや高山第1工区等に限定しているため、すそ野を広げる必要がある。 企業が立地できる土地に限りがあり、恵まれた立地条件を活かせなくなっている。
次期計画に向けた今後の方向性【A】
企業立地の補助金に係る条例や規則等における対象業種や対象エリアに関して改正の検討・実施を行い、幅広い事業者が補助金を受けられるようにする。 誘致可能な土地が少ない中でも企業支援ができるよう、サテライトオフィスの誘致や雇用に関する支援策などと組み合わせることで、案内することにより、立地条件以外の魅力を強化し、より幅広い誘致に取り組めるようにする。
第1期基本計画期間で残った課題【C】
市内においてハローワーク奈良と実施している合同就職面接会において、参加する企業が固定されてきている。 令和3年度から、新たに市外在住者向けの「Ikoma Local Business Hub」、市内既存事業者向けの「いこま営業塾」を開始したことに伴い、市民向け創業塾「いこま経営塾」を含む3事業全体で受講者数が増加した。令和4年度は「Ikoma Local Business Hub」以外を受講者が減少したことから、市内で創業したいと考える創業者のニーズは一定程度満たしていると考えられる。今後は潜在的に創業したいと考えている事業者の取り組みと、市外在住者の取り組みが必要である。
次期計画に向けた今後の方向性【A】
令和4年度に奈良労働局と雇用対策協定を締結したことにより、市内中小企業と求職者のマッチングや女性への就労支援、リスキリング等の支援などを積極的に実施し、市内で働く人増やしていく。 そのため、市内創業や既存事業者へのセミナー事業等を一新・一本化し、新たな事業者に委託することで、市内で活躍する事業者や市内での創業（新規創業・第2創業・副業）者の増加を目指す。また、そういった事業者を支援するため、補助金等の支援策を新たに開始し、市内事業者同士の交流や創業者の実践の場の創出など今まで取り組みを控えていたものを積極的に実践し、令和2年度から推進している「EGいこま」をより進めている。
第1期基本計画期間で残った課題【C】
消費の受け皿作りとして着地型観光の推進や消費単価の向上を目指す周遊滞在型観光の推進、ワーケーションやマイクロツーリズム推進による新たな需要を捉えた観光誘客等の取組等を実施したことで、本市の観光客入込数は、令和4年はコロナ前（令和元年）と比較して我が国全体の水準である72.8%よりも高い92.1%の水準まで観光客入込数が回復してきたところである。一方で、本市の観光における認知度はまだ十分とは言えず、特に生駒山以外の観光客の絶対数も少ない状況にある。生駒山以外の他地域と連携したテーマ型観光の推進による観光ネットワークの形成やターゲットを規定したプロモーションの実施等の誘客施策が必要である。
次期計画に向けた今後の方向性【A】
2022年の日本人の国内旅行消費額は、前年に比べて87%増加し、コロナ前の2019年の実績と比べても80%程度の水準まで回復してきた（観光統計「旅行・観光消費統計調査」）。外国人の旅行消費額も直近の2022年10-12月期については、コロナ前の2019年の実績と比べて50%程度まで回復してきている（観光統計「訪日外国人消費動向調査」）。このような中、国（政府及び観光庁）においても新年度は様々な誘客施策が講じられることが決定しており、特に令和7年度には国内外から多くの来場者が予想される「大阪・関西万博」が開催されることもあり、関西圏ではそれに向けた動きも活性化することが想定される。その際に本市のことも多くの方に知ってもらうため、観光消費を最大化できるような準備として、消費や市内の周遊滞在に繋がるプロモーション、外国人の受入環境の拡充等を実施していく。一方で、観光消費の側面だけではなく、本市への愛着を深め、移住・定住にも資するような住宅都市として相応しい観光振興の施策を構築し、次期計画では本格的に実施していく。

A：5年後のまちをすでに実現している B1：5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2：5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1：5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2：5年後のまちの実現には努力が必要である C3：5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等（令和5年度）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致について、業種などをある程度限定することで、企業側も立地しやすくなるのではないか。生駒市独自のスタンスを示すべきである。</li> <li>・企業立地の意向はあるが、土地が足りないという状況は非常に困った。土地をどう生み出していくのかを検討してもらいたい。京奈和道の沿線も同じような企業立地が進んでくると、取り合いになると思う。早く政議を積み立てておいた方がいいのではないか。</li> <li>・多様な働き方と言っている割には、分野間で商業と工業に限定してしまっている。第2期基本計画では分野間で工夫が必要である。</li> <li>・生駒市には、素晴らしい景観の観光名所を新たに創出する可能性がある。県外から生駒市を訪れてもらえるように、観光の目玉をどうするか考えてもらいたい。</li> </ul>

6-1-1 行政経営

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】			
① 行政マネジメント	①総合計画と財政、組織が運動し、経営資源が最適かつ効果的に配分される仕組みが確立されている。	B1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 進行管理において、「5年後のまち」に主眼を置いた検証ができるよう、検証シートの記載項目や記載方法を毎年度見直し、作成に当たり各課と連携した。</li> <li>・ 進行管理において、各部会に担当課が出席するよう運用変更したことで、委員の意見が直接担当課に伝わるようになり、審議会からの意見を反映させやすくなった。</li> <li>・ 毎年度重点的に進めることが必要と判断する事業を設定し、予算配分や人員の配置等、組織体制の整備を行った。特に、人的リソースの配分方法として、人事課と連携して、当該事業内容を共有したうえで自ら担当を希望する職員の「庁内公募」を行い、職員のモチベーション向上と人員の適正配置を行った。</li> </ul>			
			<p style="text-align: center;"><b>指標【C】</b></p>			
			<p>① 総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合（％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>75.0</td> <td>39.3</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R5
目指す値	実績値					
R5	R5					
75.0	39.3					
細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】			
② 公共施設	②人口減少に伴う市民ニーズの変化に合わせて、公共施設等の適正配置に向けた取組が進んでいる。	C1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設の長寿命化や適正配置を実現するため、10年間の各公共施設の今後の方針等を示す「生駒市公共施設マネジメント推進計画（R2年度策定）」及び各部位の劣化状況や建物の構造等をもとに施設を長寿命化するために必要となる修繕・改修等の時期及び概算費用を示す「生駒市個別施設計画（R2年度策定、R4年度改定）」を策定した。</li> <li>・ 上記計画に基づき、令和3年度に金鎖の杜遊苑を廃止するとともに、生駒駅前周辺公共施設の適正配置の推進に向け、令和4年度に生駒駅南口まちづくり事業との連携や施設所管課へのヒアリング等を実施した。</li> <li>・ 公共施設の利用状況やコスト状況、工事履歴等の情報を一元的かつ継続的に管理する仕組みをつくるとともに、それらのデータを用いた施設評価やライフサイクルコストの算定等を行い公共施設マネジメントの効率的・効果的な推進を目指すため、公共施設マネジメントシステムの導入を行った（R5年4月運用開始）。</li> </ul>			
			<p style="text-align: center;"><b>指標【C】</b></p>			
			<p>② 公共施設マネジメント推進計画に掲げる目標の達成割合（％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4
目指す値	実績値					
R4	R4					
30	10					
細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】			
③ E B P M	③証拠に基づく政策づくりが進んでいる。	C1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民実感度調査の調査結果を因子分析及びクラスター分析することで、ライフスタイル別に回答者を分類し、アプローチ方法を検討するなど、アンケート調査の新たな活用方法を試行するとともに、分析結果を組織内で共有することができた。</li> <li>・ ランダム化比較試験（RCT）やナッジ理論を活用し、各課と連携して実証実験を実施した。また、好事例を共有することで、E B P Mの考え方を庁内に普及することができた。</li> <li>・ 従来は、各課が保有するデータを取得する場合、直接問合せだったが、データ取得にかかる手間を削減し事業立案に活かせるよう、庁内グループウェア内に庁内情報・データ共有に関するポータルサイトを作成した。</li> </ul>			
			<p style="text-align: center;"><b>指標【C】</b></p>			
			<p>③ 実証的研究による効果計測の実施件数（件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R4
目指す値	実績値					
R4	R4					
3	2					

第1期基本計画期間で残った課題【C】
<p>① 重点的に進める事業に対して、優先的に行政資源を配分する仕組みを構築できたが、個別事業単位の政策形成プロセスから総合計画を意識した施策単位によるより広い視点での議論等を充実させる必要がある。</p> <p>② 経営資源に限られる中、新規事業の立案と並行して、事務事業の見直し等、既存事業の必要性や実施内容等を見直す必要がある。</p>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<p>①-1 総合計画で掲げる将来都市像の実現に向けて、より一層効果的に推進できるよう、注力する施策・事業の選定方法を確立するとともに財政課、人事課等関係課と連携し、行政資源の効果的な配分に繋げる。</p> <p>①-2 総合計画の進行管理が予算要求等次年度事業の立案に効果的につながるよう仕組みを検討する。</p> <p>② 限られた経営資源を効果的に配分するため、デジタル技術等を活用し業務の効率化を進めるとともに、事務事業の廃止や縮小を含めた見直しを行う。</p>
第1期基本計画期間で残った課題【C】
<p>公共施設の適正配置には、市民や施設利用者の理解が不可欠であり、影響の大きい施設については、特に広く市民等の声を聴く必要があることから、計画通りに施設の適正配置が進んでいない。</p>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<p>「生駒市公共施設マネジメント推進計画」において、ハード面が「廃止」の方針となっている、ららポートや教育支援施設等の生駒駅前周辺の公共施設について、関係所管課や庁内組織である公共施設等マネジメント推進会議で検討を行うとともに、施設利用者等の意見聴取を行い、適正配置に取り組む。また、適正配置の推進にあたっては、民間企業等の持つノウハウを導入し、財政負担の軽減とサービス水準の向上を図る。</p>
第1期基本計画期間で残った課題【C】
<p>①「事業立案を行う際は、まずデータを活用する」といった意識が十分に浸透しておらず、実証実験等の好事例を共有しても活用するまでに至っていない。</p> <p>② E B P Mに関する実証実験の実施件数を増やすとともに、好事例についてはデータ等の共有だけで終わらず、類似業務を行う所属への声掛けや実施に向けた伴走支援が必要である。</p>
次期計画に向けた今後の方向性【A】
<p>①研修や好事例の共有等の機会を活かし、継続してデータの有用性を伝えるとともに、事業立案への活用方法等も周知を続ける。</p> <p>②実証実験で得た好事例については、庁内での事例共有に留まらず、水平展開できるものについては、企画政策課から実施を働きかけ、共同で事業を実施する。</p> <p>③各課で頻繁に使用するデータを把握し、企画政策課から提供を働きかけ、情報共有ポータルサイトを充実させることで、データ活用に関する手間を減らし、事業立案にデータを活用しやすい環境を整える。</p>
<p>A：5年後のまちをすでに実現している B1：5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2：5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1：5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2：5年後のまちの実現には努力が必要である C3：5年後のまちの実現には相当努力が必要である</p>
（参考）R3総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等（令和5年度）
<p>・ 指標としては、実証件数ではなく、事業の実験件数等を設定すると浸透具合が測れて良いと感じる。</p>

6-1-2 情報提供・情報利活用

細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】																									
① 情報提供	①年齢、障がいの有無、言語を問わず市民が必要とする情報を様々な媒体から入手できている。	B1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で、ワクチン情報や感染状況を知りたい人が増え、市ホームページのアクセス数は令和元年度の約660万から、3年度は倍以上の約1,550万となり、基幹情報源として認識してもらえた。</li> <li>・令和2年度に市ホームページをリニューアルし、情報の再分類や導線の見直し、スマホ対応等を行い、合わせてウェブアクセスシビリティ解析を実施して問題点を修正した。</li> <li>・市公式SNSとして、Twitter、Facebook、YouTubeに加え令和2年度にInstagram、3年度にLINE、4年度にnoteとピアッツァを開設し、各課がそれぞれの特性に応じて情報発信を行っている。</li> <li>・令和元年度に多言語ユニバーサル情報発信ツール「MC Catalog+」を導入した。</li> </ul>																									
			<p>指標【C】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>HP</th> <th>新聞紙</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>77.7</td> <td>66.2</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>78.9</td> <td>73.9</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>78.9</td> <td>73.9</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>80.0</td> <td>55.7</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>80.0</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>80.0</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>80.0</td> <td>55.0</td> </tr> </tbody> </table>		年度	HP	新聞紙	H29	77.7	66.2	H30	78.9	73.9	R1	78.9	73.9	R2	80.0	55.7	R3	80.0	55.0	R4	80.0	55.0	R5	80.0	55.0
			年度	HP	新聞紙																							
H29	77.7	66.2																										
H30	78.9	73.9																										
R1	78.9	73.9																										
R2	80.0	55.7																										
R3	80.0	55.0																										
R4	80.0	55.0																										
R5	80.0	55.0																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">① 広報紙、ホームページからの情報収集率 (%)</th> </tr> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>広報紙</td> <td>HP</td> </tr> <tr> <td>80.0</td> <td>80.0</td> </tr> <tr> <td>広報紙</td> <td>HP</td> </tr> <tr> <td>75.4</td> <td>55.0</td> </tr> </tbody> </table>		① 広報紙、ホームページからの情報収集率 (%)		目指す値	実績値	R4	R4	広報紙	HP	80.0	80.0	広報紙	HP	75.4	55.0													
① 広報紙、ホームページからの情報収集率 (%)																												
目指す値	実績値																											
R4	R4																											
広報紙	HP																											
80.0	80.0																											
広報紙	HP																											
75.4	55.0																											
細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】																									
② 情報利活用	②公共データの公開が、多様な主体の参画を通じた地域課題の解決や、都市活力の向上につながっている。	B1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データ活用推進に対する更なる理解の醸成や各所管課における実務の中でのデータ整備や活用促進のための研修を実施した。その結果、登録件数が増加した（R1：314件→R4：379件）。</li> <li>・また、生駒市オープンデータポータルサイトで保有データ公開を推進するとともに、オープンデータの意義について学び体験する住民向けイベントを実施した。R2年度に実施した「いこまの写真deぶら散歩」では、住民が撮影した生駒の写真912枚をオープンデータとして公開、R3年度ではオープンデータを使ってアプリを開発するイベント「いこまの写真deアプリ開発」を実施し、オープンデータの登録及び活用する機会の創出が出来た。このイベントを契機にオープンデータを2次利用しアプリを作成し公開する市民がうまれることを期待する。</li> </ul>																									
			<p>指標【C】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>オープンデータ公開件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table>		年度	オープンデータ公開件数 (件)	H28	98	H29	251	H30	275	R1	314	R2	290	R3	305	R4	320	R5	379						
			年度	オープンデータ公開件数 (件)																								
H28	98																											
H29	251																											
H30	275																											
R1	314																											
R2	290																											
R3	305																											
R4	320																											
R5	379																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">② オープンデータ公開件数 (件)</th> </tr> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>335</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table>		② オープンデータ公開件数 (件)		目指す値	実績値	R4	R4	335	379																			
② オープンデータ公開件数 (件)																												
目指す値	実績値																											
R4	R4																											
335	379																											
細分野	5年後のまち【P】	進捗度	第1期基本計画期間の主要な取組と5年後のまち実現に向けて得られた成果【D】【C】																									
③ 情報通信技術の活用	③情報通信技術を活用した行政サービスの利用や行政事務への導入が広がっている。	B1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度からRPAを導入し、定型的な業務の自動化による業務の効率化に取り組んだ。令和2年度からはテレワークを導入し、コロナ禍における感染リスクの軽減や、安定した行政運営に寄与した。また、情報セキュリティ研修を毎年研修を実施することで、職員の知識向上に努めた。</li> <li>・令和4年度からは、文字起こしソフトの利用を開始し、更なる業務効率化を図った。マイオンバーカードの普及促進と合わせて、特に住民利便性の高いコンビニ交付の周知に努め、利用率の向上を図った。</li> </ul>																									
			<p>指標【C】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コンビニ交付等の利用率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>20.7</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>22.1</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>24.1</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>25.1</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>28.5</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>28.6</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>40.5</td> </tr> </tbody> </table>		年度	コンビニ交付等の利用率 (%)	H28	20.7	H29	22.1	H30	24.1	R1	25.1	R2	25.0	R3	28.5	R4	28.6	R5	40.5						
			年度	コンビニ交付等の利用率 (%)																								
H28	20.7																											
H29	22.1																											
H30	24.1																											
R1	25.1																											
R2	25.0																											
R3	28.5																											
R4	28.6																											
R5	40.5																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">③ コンビニ交付等の利用率 (%)</th> </tr> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>29.5</td> <td>40.5</td> </tr> </tbody> </table>		③ コンビニ交付等の利用率 (%)		目指す値	実績値	R4	R4	29.5	40.5																			
③ コンビニ交付等の利用率 (%)																												
目指す値	実績値																											
R4	R4																											
29.5	40.5																											

第1期基本計画期間で残った課題【C】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で、市ホームページのアクセス数が急増したが、コロナの感染状況等が落ち着くにつれ、アクセス数も減少傾向（令和4年度のアクセス数は2月末までで約1,000万）にある。また、友だち数が2万人を超えるLINEについても、ワクチン情報の提供や需要が減少するとともにブロックされる可能性が増えてくる。LINEとホームページの連携や、平時における各担当課の広報力の向上策や情報発信方法を継続して検討することが必要である。</li> <li>・デジタル化が加速する反面、紙媒体や音声でしか情報を入力できない方に、引き続き正しい情報が届くようにする必要がある。</li> </ul>			
次期計画に向けた今後の方向性【A】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体DXを推進する中で、市ホームページは引き続き基幹情報源として位置づけ、情報をより探しやすく見やすいページを目指す。また、令和5年度にLINEを改修し、広く市民が市政情報を入力でき、また電子申請等の手続きに容易にアクセスできるようにする予定であり、以降もLINEの機能を有効に活用することを全庁的に促す。</li> <li>・各課においても積極的にSNSでの情報発信を心がけていることから、引き続き各ツールの特性や課題を庁内のグループウェア等で情報共有し活用していく。また、新たなツールの導入については、効果や既存のツールの廃止も含め検討する。</li> <li>・紙媒体や音声でしか情報を入力できない方への情報提供方法を都度検証する。なお、広報紙については、引き続き読みやすく分かりやすい紙面を目指し、特に主要事業や新規事業などまちの課題やまちづくりの方針を認知してもらえるよう心がけて編集する。</li> </ul>			
第1期基本計画期間で残った課題【C】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンデータの公開件数は伸びているものの、直接的な成果に結び付きにくいことや、データ公開に関する作業負担があることから、公共データ公開について職員の理解醸成が十分に進んでいるとは言えない。</li> <li>・今やデータは価値創造の源泉であり、行政は最大のデータホルダーとも言える。多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することで、都市活力の向上やEBPM (Evidence Based Policy Making) 等による行政の効率化・高度化につながることに伴う認識の共有する必要がある。</li> </ul>			
次期計画に向けた今後の方向性【A】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共データの公開やその活用についての重要性は、今後ますます高まるものと想定される。庁内外でのデータ共有や研修等を通じての理解醸成、データ公開に関する作業負担軽減の検討、EBPMの推進など、引き続き施策を推進する。</li> <li>・一方で、アウトカムの指標の設定は難しく、どのような成果指標とするのが適切かを含め、今後検討をしてゆきたい。</li> </ul>			
第1期基本計画期間で残った課題【C】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPAの導入やAIを活用した文字起こしサービス、テレワークの導入など、ICTを活用した業務効率化に取り組んでいるものの、実際の活用はまだ一部の業務に留まっており、導入効果を庁内で広く実感できる状況には至っていない。</li> </ul>			
次期計画に向けた今後の方向性【A】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各業務の効率化に向けては、担当部門に将来のあるべき姿を共有し、主体的な関与を得ることが重要である。さらに導入効果を広げるには、業務棚卸等を通じた各取組に適合する業務の探索や、庁内外での成功事例の流布に努める等の施策が考えられる。</li> <li>・ICTを活用した業務効率化取組は、将来にわたって必須の取組であり、職員の業務負担の軽減はもちろん、業務の質の向上に向けても、しっかりと取り組んでいきたい。</li> </ul>			
<p>A：5年後のまちをすでに実現している B1：5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2：5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1：5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2：5年後のまちの実現には努力が必要である C3：5年後のまちの実現には相当努力が必要である</p>			
<p>総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンデータの公開「いこまの写真deぶら散歩」等の認知度をさらにあげる方法を考えていく必要がある。</li> <li>・様々なSNSを活用しているため、活用度合いなどの補助指標があると分かりやすいと感じる。</li> <li>・今後は、市民がどのように情報を入力し、活用しているかを把握できると良いと思う。</li> </ul>			